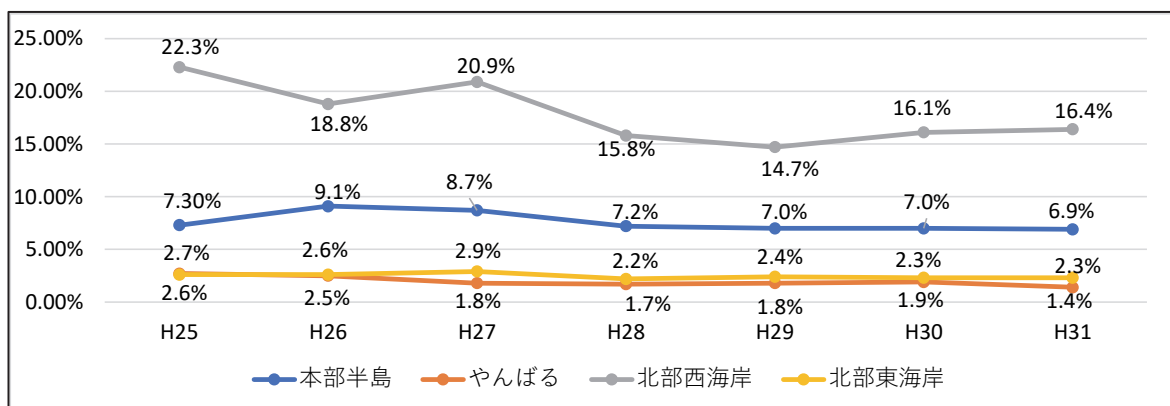


## オ. 宿泊地域

- ・沖縄県観光統計実態調査の空路国内客アンケートによると、地域別宿泊地域について、北部地域では「北部西海岸」が最も多いが、平成 25 年から年々比率が減少してきている。本部半島は近年 7.0%前後でほぼ横ばいに推移している。また、本部半島は訪問率に対して宿泊地域としての比率は小さい。「やんばる」や「北部東海岸」は宿泊地としての比率が小さい。いずれも観光客の総数は増加しているため、絶対数自体は増加または横ばいである。

図 3-5 空路国内客の宿泊地域



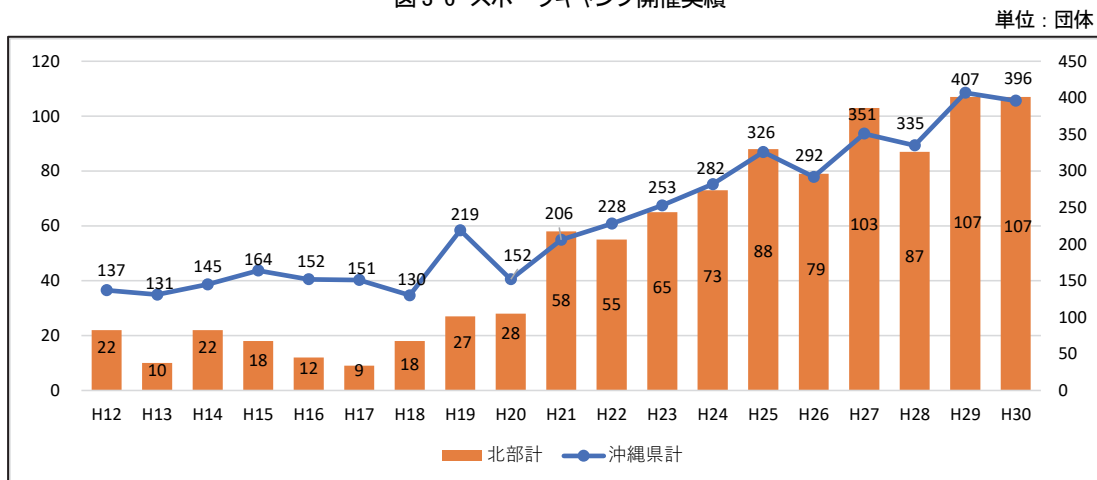
※宿泊地域のデータは平成 25 年度より掲載されている。

出典：沖縄県観光統計実態調査

## カ. スポーツコンベンション誘致数

- ・県内におけるスポーツキャンプは年々、右肩上がり形で推移しており、特に北部地域の増加率が高い（平成 12 年：22 団体→平成 30 年：107 団体）。北部 12 市町村へは年間 107 団体（県全体の 27.0%）が訪れている。そのうち国頭村に 40 団体（北部地域の約 37.4%）が訪れている。
- ・名護市、国頭村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町で整備されたスポーツ関連施設では、プロ・アマのスポーツキャンプ誘致、スポーツイベントの開催を促すとともに、地域住民のレクリエーションの利用にも供している。

図 3-6 スポーツキャンプ開催実績



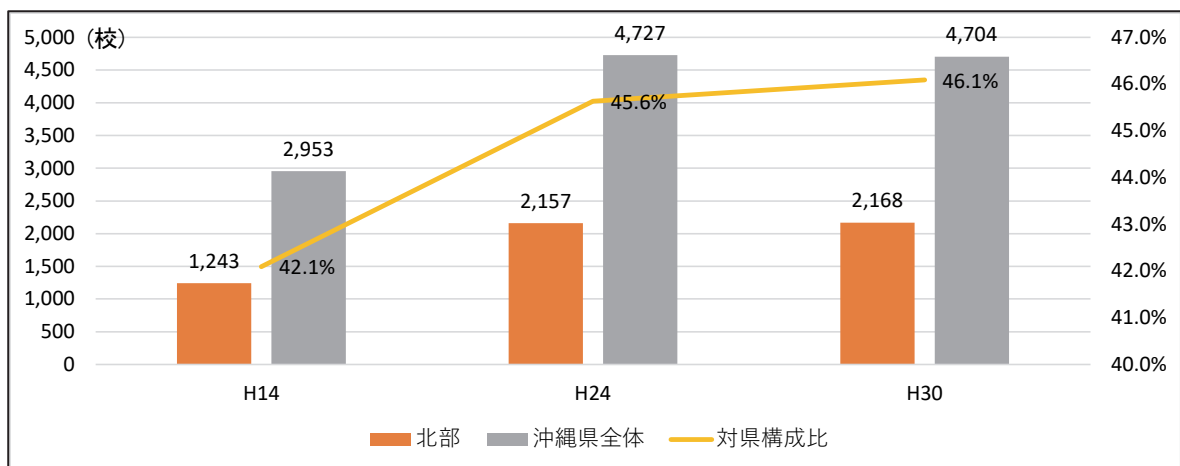
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
沖縄県計	137	131	145	164	152	151	130	219	152	206	228	253	282	326	292	351	335	407	396
北部計	22	10	22	18	12	9	18	27	28	58	55	65	73	88	79	103	87	107	107
県比	16.1%	7.6%	15.2%	11.0%	7.9%	6.0%	13.8%	12.3%	18.4%	28.2%	24.1%	25.7%	25.9%	27.0%	27.1%	29.3%	26.0%	26.3%	27.0%
名護市	13	6	13	5	6	2	4	7	10	16	18	16	13	11	17	20	11	24	26
宜野座村	5	2	5	4	4	1	4	5	4	4	4	4	5	4	8	9	9	10	11
恩納村	3		1		1	3	4	1	8	7	6	5	2	7	6	5	8	10	11
国頭村			1	1	1		5	9	3	23	23	33	43	44	43	60	37	47	40
今帰仁村	1	2	1	1				2		2			2			1	1		
大宜味村			1	1										1			1		1
本部町				2		2		3	3	6	3	6	6	13	3	3	6	6	5
金武町				4									1	2	8	2	5	13	9
伊江村						1	1				1						1	1	2

出典：沖縄県スポーツコンベンション振興協議会「スポーツコンベンション開催実績一覧」

### キ. 修学旅行宿泊別入り込み状況

- 北部地域への修学旅行の入込数は、平成 14 年から 24 年にかけて 1,243 校の受入れから増加し、平成 24 年に 2,157 校、平成 30 年に 2,168 校となっている。沖縄県全体が減少傾向にある中、北部地域は増加傾向にある。
- 北部に宿泊する修学旅行校数の全県に対する比率は、H14 は 42.1%、H30 は 46.1%と増加している。

図 3-7 修学旅行宿泊別 修学旅行校数



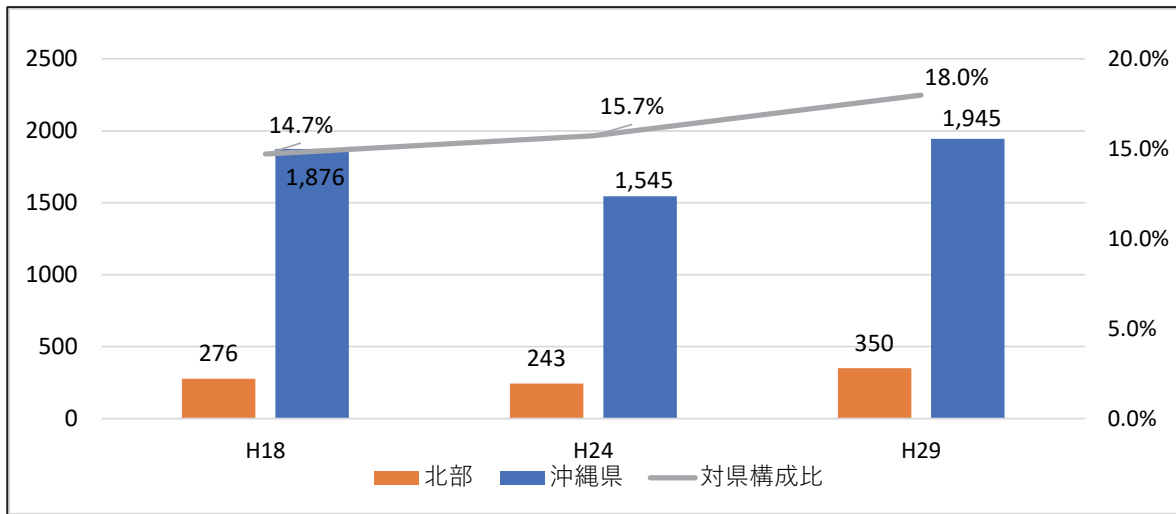
出典：沖縄県観光要覧(観光要覧は H14 から掲載)

### ク. 宿泊・飲食サービス業生産額

- 宿泊・飲食サービス業の総生産額において、北部地域が占める割合が増加しており、観光地としての人気や知名度が向上していることが伺える。

図 3-8 宿泊・飲食サービス業総生産額

単位：億円



出典：沖縄県市町村所得(宿泊飲食サービスのデータは H18 から掲載)

《主な成果指標の状況》

項目	根拠資料	推移	効果
北部地域入域者数	沖縄統計実態調査	・沖縄県 5,705,100 人(H18)→5,924,700 人(H24)→9,469,200 人(R1) 上記数値を名城大学大谷教授による北部入域係数(県の 51.1%)で推計 ※ ・北部地域 2,915,306 人(H18)→3,027,522 人(H24)→4,838,761 人(R1)	増加 効果あり
スポコン誘致件数	沖縄県スポーツコンベンション開催実績一覧	22 件(H12)→73 件(H24)→107 件(H30)	増加 効果あり
地域別訪問者数	沖縄県観光統計実態調査	・本部半島 2,755,600 人(H18)→2,494,300 人(H24)→2,490,400 人(R1) ・北部西海岸 2,333,400 人(H18)→1,925,500 人(H24)→2,566,200 人(R1) ・やんばる 348,000 人(H18)→ 497,700 人(H24)→ 634,400 人(R1) ・北部東海岸 262,400 人(H18)→ 462,100 人(H24)→ 785,900 人(R1)	やんばる・東海岸への誘致 効果あり
地域別宿泊者数	沖縄県観光統計実態調査 ※H25～掲載開始	・本部半島 480,362 人(H25)→ 690,458 人(H27)→ 653,375 人(R1) ・北部西海岸 1,467,407 人(H25)→ 1,658,687 人(H27)→ 1,552,949 人(R1) ・やんばる 177,668 人(H25)→ 198,408 人(H27)→ 132,569 人(R1) ・北部東海岸 92,124 人(H25)→ 206,344 人(H27)→ 217,792 人(R1)	増加 効果あり
修学旅行宿泊別入込	沖縄県観光要覧	・北部地域 1,243 校(H12)→2,157 校(H24)→2,168 校(H30)	微増 効果あり
飲食・宿泊総生産額	沖縄県市町村所得	・北部地域: 276 億円(H18)→243 億円(H24)→350 億円(H29)	増加 効果あり
飲食・宿泊サービス業従業者数	国勢調査	北部地域 6,022 人(H22)→6,695(H27)	微増 効果あり

※平成 28 年度「やんばる観光連携推進事業」において沖縄県観光統計実態調査の元データを用いて算出した数値

#### ④観光産業振興に向けた取り組みの効果と課題

##### (取り組みの効果等)

- 連携促進事業や東海岸側への施設整備により、観光客の増加や滞在の促進、周遊など偏在の解消が図られてきた。
- 東海岸では、マングローブなど自然の魅力を活かした体験学習施設やアウトドアキャンプ施設などの拠点が整備された。
- 国立公園指定による知名度の向上に加え、拠点整備により観光客の訪問は着実に増加した。
- 本部半島・伊江島においては、教育民泊受入に関する連携やクルーズ船受入を促進するため、エリアで連携した取り組みとして、地域の文化を活かした交流や観光と物産を活かした地産地消の拠点など多様な魅力づくりや受入推進拠点の整備に取り組んできた。
- そのほか、離島の歴史文化を活かした体験施設など地域の資源を活かした多様な魅力の発信拠点が整備され、観光客の偏在の解消につながっている。
- 修学旅行やスポーツコンベンションの受け入れも増加しており、受け入れ施設等の整備の効果がみられる。また、これらの施設では、地域住民の健康増進にも利用されているほか、トップアスリートと地元小中学生の交流を通じた青少年の健全育成・競技力の向上など、北部地域振興のもうひとつの大きな課題である「定住環境の整備」にも寄与している。

##### (残された課題、新たに生じた課題・ニーズ)

###### ア. 観光地づくりの課題

- 世界自然遺産の登録やテーマパークの開園を控え、北部の観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、健康サービスを観光資源として利活用し、北部観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。
- 環境共生型観光の推進については、貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるため、北部独自の環境負荷低減対策や市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。
- 国内市場への多様な魅力の訴求や、欧米等リゾート需要の受け入れ等のため、本島における取り組みに加え、自然、文化等多様な魅力を有する離島地域の活用に向けた離島の認知度向上と受入環境の整備を図る必要がある。

###### イ. 観光消費の課題

- これまでに整備した観光・レクリエーション施設は、地域の物産を活かした観光消費を促す場になっている。宿泊や飲食サービスは北部地域の中では稼ぐ力が期待される産業であり、今後も強化していく必要がある。集客力や収益力の向上に向けて、多様で個性のある地域の伝統文化も活用しながら、さらなる情報発信や PR、ツアーへの拠点施設立ち寄り組み込みなど、滞在・消費を促す仕組みづくりが必要である。
- 一方で、北部地域の観光客は西海岸（恩納村～部瀬名岬～海洋博記念公園）に偏在していることが大きな課題であり、広域的な周遊を促進し、離島も含めた北部地域全体に効果を波及させる必

要がある。そのためには、個々の地域が魅力を磨くとともに、周遊の移動手段となる二次交通の充実と研究が必要である。

- 観光プログラムの創出については、観光客の平均滞在日数の延伸や一人当たりの観光消費額向上のため、多様な旅行ニーズに対応した着地型観光、滞在型観光の推進、広域周遊ルートの確立、推進等に取り組む必要がある。
- 今後、世界自然遺産やテーマパークの開園に伴い増大する観光需要に対して、沖縄県が計画中有る鉄軌道も念頭におきながら交通体系の調査研究や MaaS、自動運転、IoT 技術等の活用の取り組みを行う必要がある。
- 国内外の富裕層の誘客に当たっては、富裕層市場における北部の認知度を高める取り組みと併せて観光関連事業者と連携し、質の高いサービスを提供できる体制を構築し、観光関連産業の高付加価値化につなげる取り組みを推進する必要がある。
- 近年、多様化する観光ニーズに対応するためには、プロモーションやマーケティングにおいて ICT を活用し、観光情報の発信、観光客のトレンドや満足度の把握等に努めていくことが必要となっている。

#### ウ. スポーツコンベンションの課題

- 沖縄県は、温暖な気候と自然環境を活かしたスポーツコンベンションを推進しており、北部地域でもスポーツ施設の整備によりスポーツキャンプやイベント等の誘致を進めてきた。
- これまで整備した施設では、計画目標を上回って利用されている例が多く、またプロスポーツやトップアスリートの来訪が経済効果や人材育成につながっており、今後も推進していくことが望まれる。しかし、野球やサッカーなどのキャンプ等は冬場に集中する傾向があり、年間をとおして効果を得るためには、多様な種目の受け入れを図る必要がある。
- スポーツコンベンションの推進については、スポーツキャンプ等を誘致するため、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目、レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。
- 北部 12 市町村が協力し、スポーツキャンプ・合宿・イベントが継続、発展して実施していけるよう連携を強化する必要がある。

#### エ. 産業間連携、体制づくりの課題

- 北部地域では、令和 3 年 7 月 26 日に登録された世界自然遺産、本部港の国際クルーズ拠点化や民間事業によるテーマパークの建設などが予定されており、コロナ禍の収束後、観光需要は急速に回復することが予想されている。観光産業を軸としてその効果を分配するためには、地域間・産業間の連携を戦略的にコーディネートする体制づくりが必要である。
- やんばる観光市町村等連絡協議会が設置され情報共有の場ができたが、今後は広域で連携し、取り組みを行うための実施体制が必要である。具体的には、先端 ICT 技術の活用やマーケティングに基づく施策の展開、地域の農林水産業等との結びつきを意識した域内消費の促進など、観光消費を地域内で循環させてく仕組みを検討・実施していく体制の構築が必要である。
- 観光消費による域外流入は大きいものの、生産、加工、卸・小売りの等で域外資本からの調達

による販売等が大きく、域外へ資金等が流出しており地域住民の所得上昇に繋がっていない。域内調達の促進について、観光業界における地域生産品の利用や地産地消の推進、地域内事業者の活用や連携を行い、所得が地域内で循環する取り組みが必要である。

- 北部地域の特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。
- 体験型観光の推進については、グリーン・ツーリズム等を通じた、農山漁村地域と都市との地域間交流や農山漁村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が必要である。

## (2) 農林水産業

### ①北部連携促進事業(H24～R1)で目指したもの

- 農林水産業は、北部地域経済において重要な役割を担っている。厳しい自然条件や制約条件を克服し、他地域にない優位性を一層活かした取り組みを行うことにより積極的に振興していくことは、地域資源の有効活用、県土の均衡ある発展、自然環境や国土の保全等の観点からも極めて重要である。
- 北部地域は、亜熱帯気候の下、農林水産業を基幹産業としてきたが、担い手の高齢化や若年層の農業離れなどが進んでいる。亜熱帯の生物資源は健康や美容などへの有用性が注目されており、高付加価値型の農林水産業を創出していくことが望まれてきた。
- 観光・リゾート産業においては、地元の食材へのニーズが高まっている。また、IT技術の進歩は多様な販路の開拓を可能としている。これらをふまえ、農業の新しい形を模索していくことが必要である。
- 平成 22 年度の北部振興戦略では、地域内の生産・供給を強化するための広域連携体制の構築、高付加価値型の農業を目指した研究・開発、観光産業や商工業との連携やIT技術の活用による販路の確立された農林水産業の仕組みづくり、担い手の確保・育成対策を目指して取り組みを進めてきた。

### ②事業実績

#### ア. H24～R1 実施事業の概要

- 農林水産業の振興のために実施された事業を、事業目的別に次の3つに分類した。

- ◆生産：農林水産物の生産基盤等の整備により生産性を高める事業
- ◆加工：農林水産物の加工機能の整備等により付加価値を高める事業
- ◆流通：農林水産物や加工品の流通を促進し販路を拡大する事業

#### (主な成果等)



- ◆生産：水産業の生産基盤施設整備により、漁獲物の品質や鮮度を保持し、生産性を高めることを図った。
- ◆加工：パイナップルやシークワサーなど北部地域ならではの生産物の付加価値を高めることを図った。
- ◆流通：拠点施設等の整備により、北部地域の課題であった輸送コスト負担の改善や生産物の安定供給・価格の安定化などを図った。

表 3-2 北部連携促進事業の事業実績(農林水産業)

事業目的	事業名	事業主体	事業期間
生産	沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業	本部町	H27～H28(H29繰越)
加工	総合農産加工施設機能強化事業	東村	H29～H30
流通	北部連携物流拠点機能強化事業	本部町	H26～R1
流通	今帰仁冷凍冷蔵施設整備事業	今帰仁村	H27～H29(H30繰越)
流通	伊江村畜産総合施設整備事業	伊江村	R1～R3

## イ. 主な事業の紹介

### 【生産関連】

事業名	沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業			
事業主体	本部町	供用開始: H30年4月		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>シャーベットアイス、プレートアイス2種類の製造で様々な漁業形態に応じた使い分けが可能となった。</li> <li>漁獲物の品質や鮮度保持、水揚げ時の衛生環境改善による品質劣化の軽減、荷捌き時の安全性の確保に寄与している。</li> <li>製氷等の機能不足が改善され、出漁機会の損失を防ぐことができた。また、漁獲物の直置き陳列や炎天下での作業による品質低下を抑えることが可能になり、施設機能の不足による魚価の低下を抑えることが可能となった。</li> </ul>			
		計画	H30年度	R1年度
	魚価の上昇率	4.8%	2.4% (50%)	3.9% (81%)
写真				
	施設外観		施設内側	

### 【流通関連】

事業名	北部連携物流拠点機能強化事業			
事業主体	本部町	実施年度: H26年度～R1年度		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京、阪神方面へ北部地域から直接出荷することによって、輸送コストの軽減を図ることができた。</li> <li>輸送コスト軽減によって、生産者所得の向上へとつながった。</li> <li>目標貨物量の平均 400t/回を達成することができ、令和2年度以降の船社の定期航路化を図ることができた。</li> <li>本部港利用潜在ニーズを把握することができた。</li> <li>本部港利用による物流改善が確認された。</li> <li>本部港寄港について、元々の運航ルートと比較し負担が少ないことが確認された。</li> </ul>			
	評価			
写真				
	積み込み状況		積み込み状況	



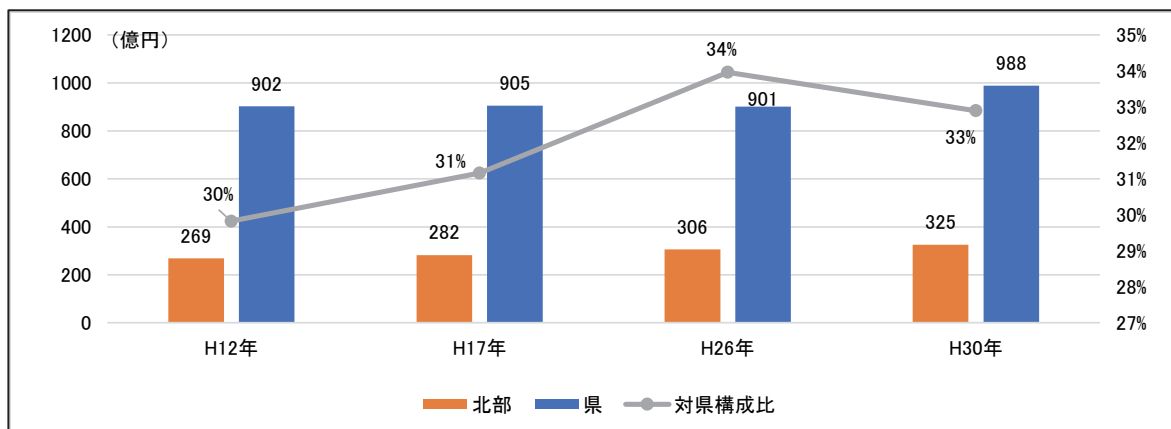
### ③主要指標による動向整理

- ・農林水産業に関する取り組みの成果を計るために、農林水産業に関する主な指標を整理すると次のとおりである。

#### ア. 農業産出額

- ・北部地域の農業産出額は平成 12 年から増加傾向にあり、H26 年には 300 億円を超え、平成 30 年には 325 億円となった。沖縄県に対する構成比も徐々に上昇しており、30%→31%→34%→33%と 3 割台をキープしている。

図 3-9 農業産出額推移

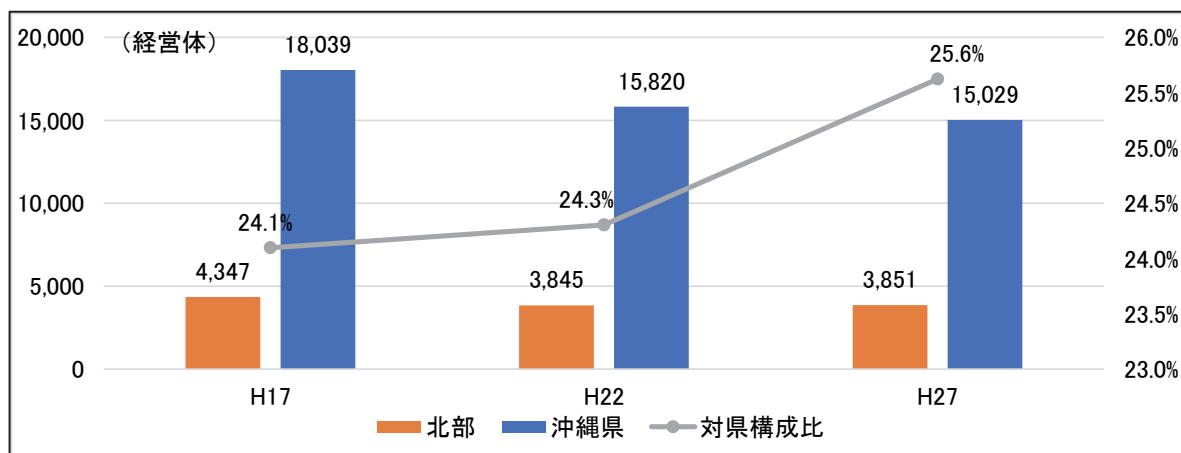


出典:市町村別農業生産額

#### イ. 農業経営体数

- ・農業経営体数は、法人化や大規模化により全国的に減少傾向で推移している。
- ・北部地域の農業経営体数は平成 17 年の 4,347 件より年々減少傾向にあり、平成 27 年には 3,851 件となっている。沖縄県における構成比率は平成 17 年の 24.1%から平成 27 年には 25.6%となっている。

図 3-10 農業経営体数推移

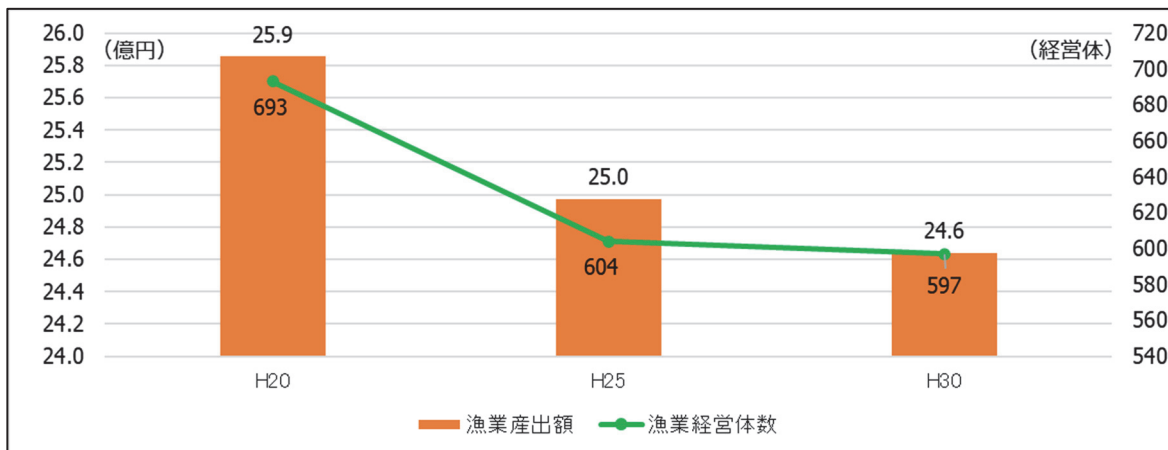


出典:農業センサス

### ウ. 漁業産出額・漁業経営体数

- 北部地域の漁業算出額は、平成 20 年の 25.9 億円から平成 30 年の 24.6 億円と減少傾向である。
- 漁業経営体数も減少傾向にあり、平成 20 年 693 件から平成 30 年の 597 件と 10 年で約 100 の経営体が減少している。

図 3-11 漁業産出額と漁業経営体数の推移

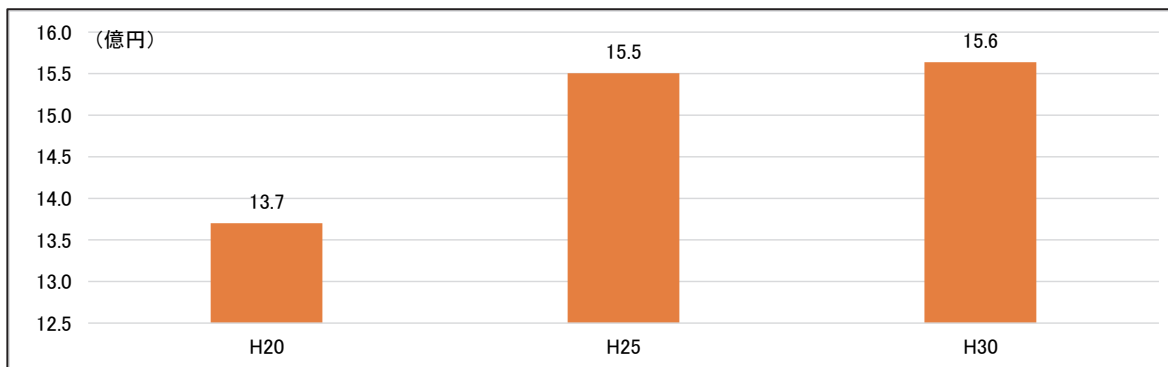


出典: 沖縄県農林水統計年報

### エ. 海面養殖業産出額

- 北部地域の漁業算出額については、減少傾向であるが、恩納村、伊平屋村、伊是名村で盛んな海面養殖業（モズク類）については、海面養殖業産出額が平成 20 年の 13.7 億円から平成 30 年の 15.6 億円へと約 2 億円増加している。

図 3-12 海面養殖産出額

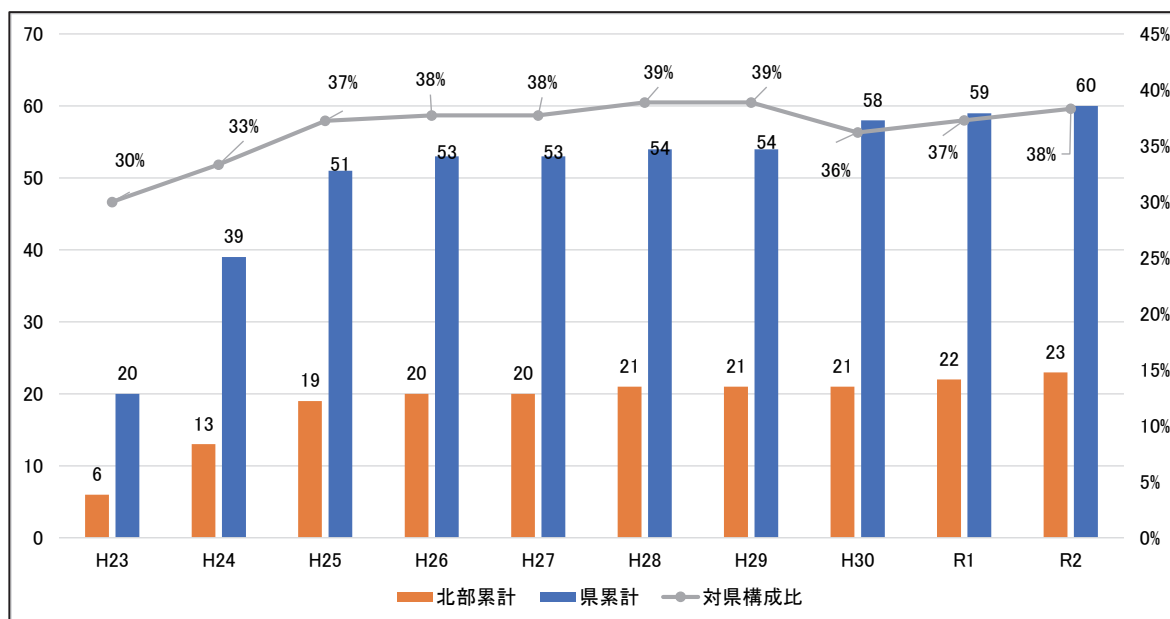


出典: 沖縄農林水産統計年報(モズク等海面養殖)

### オ. 6次産業化事業計画認定数

- 6次産業化の事業計画認定数（累積）については、北部地域では平成23年の6件から、平成26年には20件を超え、令和2年には23件となっている。
- 沖縄県全体も同じように増加傾向にあるなかで、北部地域の対県構成比は令和2年では38%まで増加しており、北部地域において事業計画の認定が進んでいることがうかがえる。

図 3-13 6次産業化事業計画認定数(累積の推移)

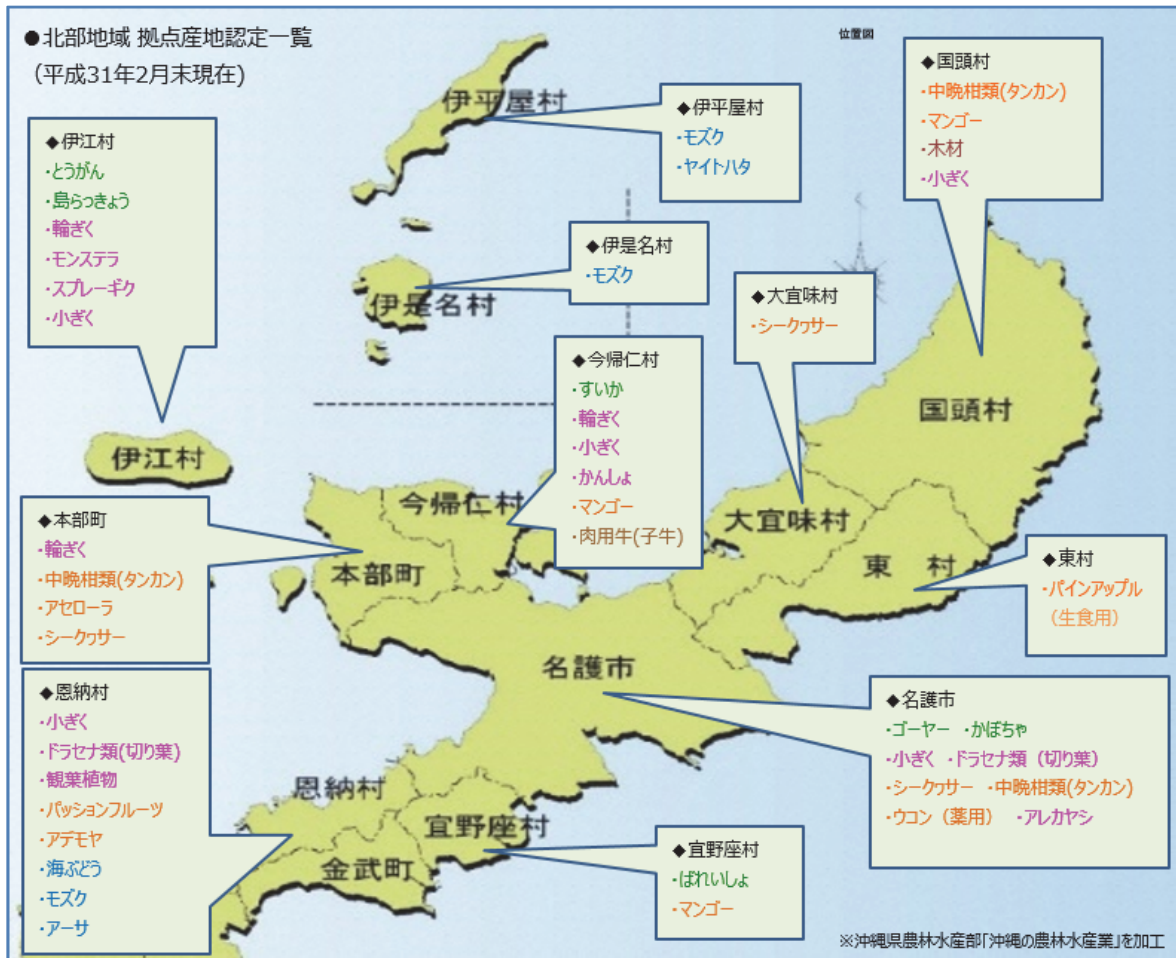


出典：沖縄における六次産業化・地産地消に基づく事業計画の認定状況

### カ. 北部地域の農林水産拠点の状況

- 北部地域の農林水産拠点の状況については、沖縄県全体の120カ所に対して、北部は44カ所と県内の約37%となっており、農林水産業が盛んであることがわかる。拠点産地が多い、花き、果樹と畜産の農業産出額を図3-15、16、17に示す。花き、果樹については、対県比の約6割、畜産（肉牛・豚）については約3割を占めている。林業の総生産額については、対県比の約6割となっている。

図 3-14 北部拠点産地認定一覧(平成 31 年 2 月末現在)

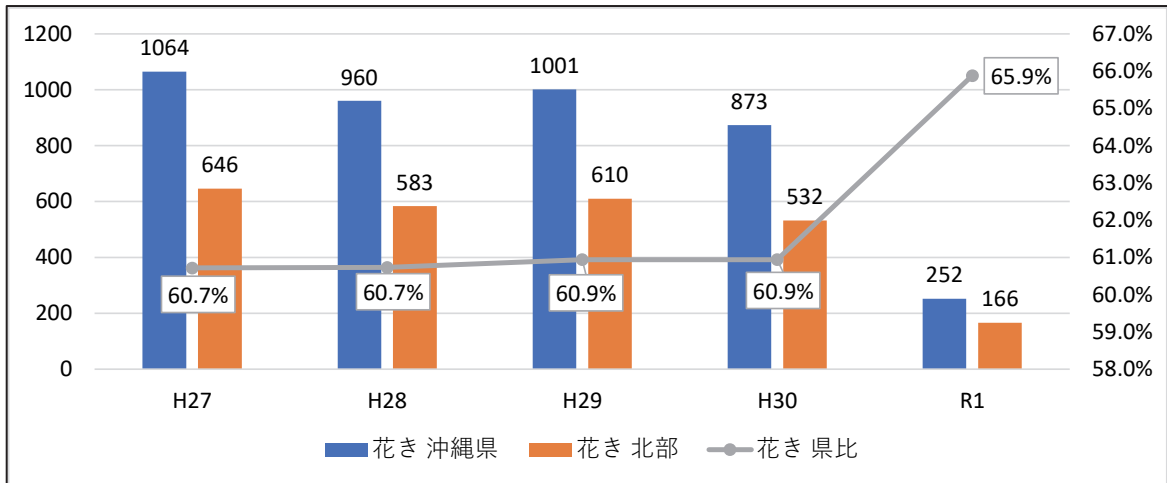


出典: 沖縄県農林水産部「沖縄県の農林水産業」北部用へ加工

表 3-3 地区別の拠点産地認定状況(平成 31 年 2 月末現在)

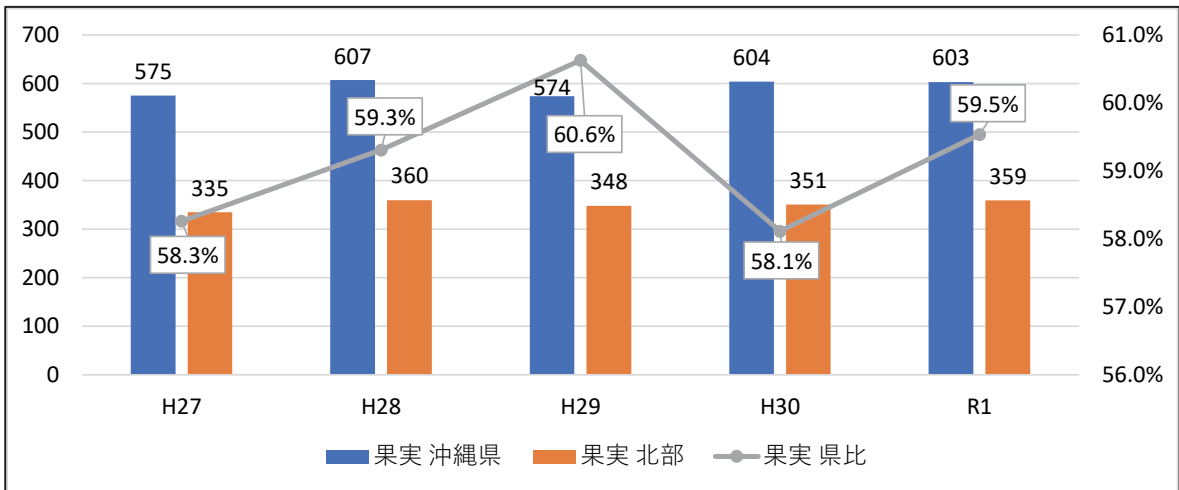
地区別の拠点産地認定状況						
種類/地区	北部	中部	南部	宮古	八重山	計
野菜	6	4	16	6	2	34
花き	14	4	5	0	2	25
果樹	13	4	7	1	2	27
かんしょ	1	2	2	0	1	6
薬用作物	1	1	1	0	1	4
肉用牛	2	1	2	3	2	10
木材	1	0	0	0	0	1
水産物	6	2	5	0	0	13
計	44	18	38	10	10	120
割合	36.7%	15.0%	31.7%	8.3%	8.3%	100.0%

図 3-15 花き 農業産出額(単位:1,000 千円)



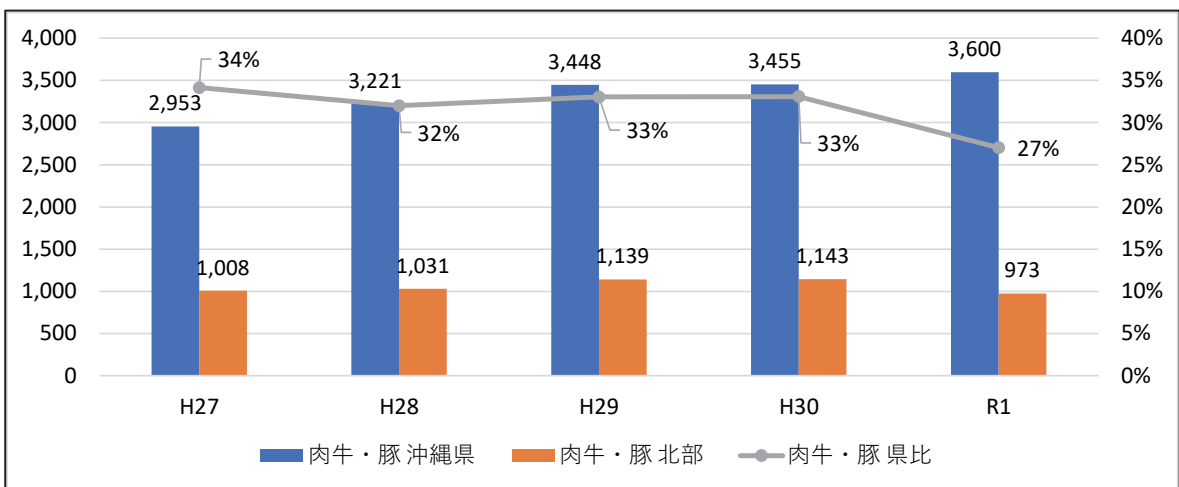
出典: 沖縄県農業関係統計(直近5年のデータを使用)

図 3-16 果樹 農業産出額(単位:1,000 万円)



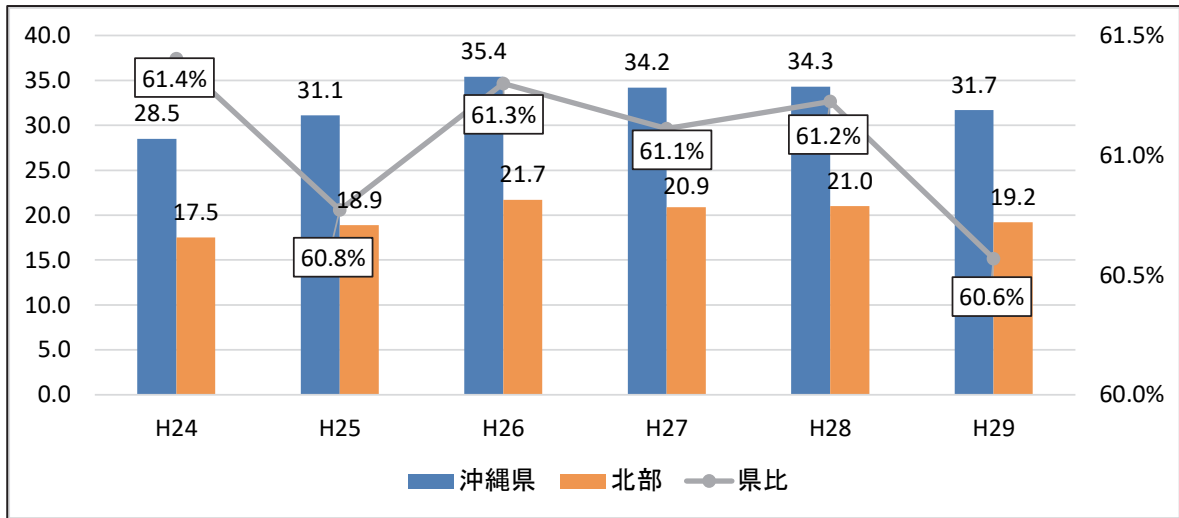
出典: 沖縄県農業関係統計(直近5年のデータを使用)

図 3-17 畜産(肉牛・豚) 農業産出額(単位:1,000 万円)



出典: 沖縄県農業関係統計(直近5年のデータを使用)

図 3-18 林業 総生産額(単位:1000 万円)

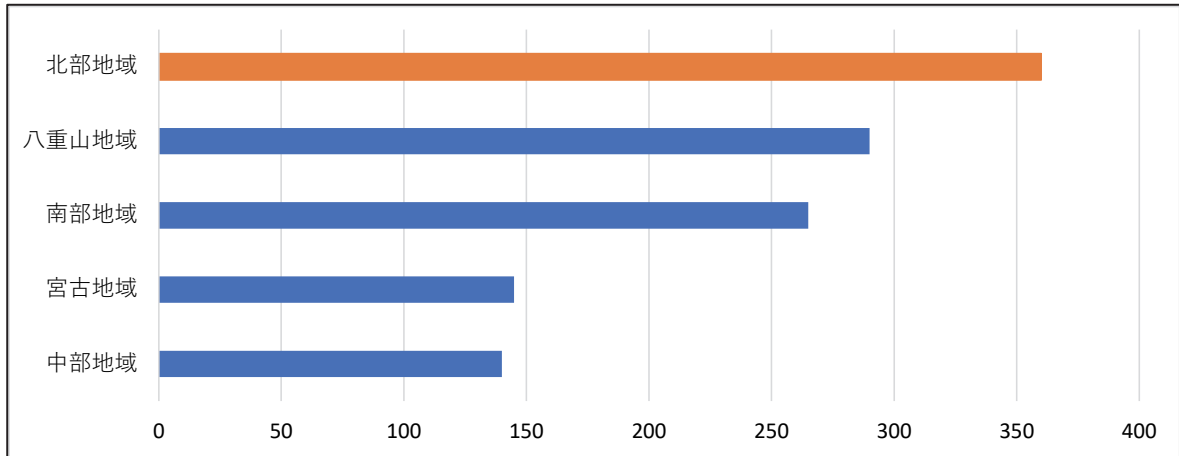


出典:沖縄県経済活動別市町村内総生産

#### キ. 北部地域の家畜の排せつ処理

北部地域は、全国的にも有数の肉用子牛供給基地であることや「琉球在来豚アグー」などブランド豚の産地として注目が集まるなど畜産業が盛んであり、排せつ物の発生量(推計値)も、360千t/年と県内で最も多く、約30%を占めている。

図 3-19 地域別排せつ物発生量(H25)推計値 (単位:千トン)



出典:沖縄県畜産環境情報 第54号 平成26年(2014年)10月

## 《主な成果指標の状況》

項目	根拠資料	推移	効果
農業産出額	市町村別農業産出額調査は H18 迄 (H19～H25 のデータ公表無し)	北部地域 269 億円(H12)→282 億円(H17)→306 億円(H26)→325 億円(H30) ※市町村別農業産出額調査は H18 迄(H19～H25 のデータ公表無し) ※H26 より市町村別農業産出額調査(推計)が公表されている。	増加 効果あり
農業経営体数	農林業センサス	北部地域 4,347 経営体(H17)→ 3,845 経営体(H22)→ 3,851 経営体(H27) ※農林業センサスは 5 年毎の調査で、農業経営体調査は H17 以降実施 ※法人化や大規模化の進展により、経営体数は全国的に減少。	減少 更に取組を要する
漁業産出額	沖縄県農林水統計年報	・北部地域 25.9 億円(H20)→ 25.0 億円(H25)→ 24.6 億円(H30)	減少 更に取組を要する
漁業経営体数	沖縄農林水産統計年報 (沖縄総合事務局)	北部地域 693 経営体(H20)→ 604 経営体(H25)→ 597 経営体(H30)	減少 更に取組を要する

### ④農林水産業振興に向けた取り組みの効果と課題

#### (取り組みの効果等)

- ・ 北部地域の農業産出額は増加傾向にあり、県全体の 3 割台を維持している。加工施設等の整備により、北部の特産品の付加価値を高めることで、生産者の所得安定や向上にも寄与したものと考える。
- ・ 水産業においては、基盤強化により出漁機会の損失解消や魚価の低下を抑えることを図ったが、漁業産出額は減少傾向にあり、漁業経営体の減少による影響が大きい。なお、海面養殖産出額は増加がみられる。
- ・ 流通に関しては、冷凍施設や流通拠点の整備により、京阪神への定期航路を実現することができた。今後、生産・加工・流通が体系的につながり、好循環を生み出すことで、生産者の所得向上や販路拡大の展開が期待される。

#### (残された課題、新たに生じた課題・ニーズ)

##### ア. ブランドの確立と生産供給体制の課題

- ・ 北部地域は、農林水産拠点が県内で最も多く、個々の作物では農業算出額が対県比 6～8 割を占める農産物もあるが、農業算出額全体の対県比は 3 割程度と農林水産生産者の所得向上へつながっておらず、ブランドの確立や生産供給体制の強化が必要である。安定的に出荷できる拠点産地の育成、支援を継続し、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する技術の高位平準化や台風災害時等に対応した施設の整備等が必要である。
- ・ 農業は、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少していることから、後継者の確保を図っていくためにも生産性の向上や安定性を確保する必要があり、台風等災害に強い農林水産基盤整備や品質向上、技術開発などを図るとともに、AI や IoT 技術との融合により競争力のある新しい農業の在り方を検討していく必要がある。
- ・ 畜産業のブランド化については、これまで一定の成果があるものの、北部の特性を生かした更

なるブランドを確立するとともに、食肉を市場に安定供給する体制の確立と畜産クラスターの仕組みを活用した施設整備や経営安定化対策を講じる必要がある。また、廃棄物の有効活用の取り組みが課題となっていることから、北部地域の生産、利用モデル体系の構築を確立し、悪臭対策及び循環型農業の促進を図る必要がある。

- 森林、林業においては、やんばるの豊かな森林資源は、きのこ生産培地や畜産敷料としてのオガコ等の需要も高まっている。持続的に森林生産活動を行うためには、自然環境と調和した生産活動を行う必要があり、きのこ類の安定生産、消費拡大を図るため、施設の整備や機能強化による経営安定化対策を講じる必要がある。
- 水産業においても担い手の高齢化、減少が進んでおり、つくり育てる漁業の推進及び水産資源の持続的利用をめざした資源管理型漁業を積極的に進める必要がある。

#### イ. 生産物の高付加価値化の課題

- 北部地域は人口の多い消費地から遠隔に位置し、輸送上の不利性を抱えている。よって、農林水産物の販路を拡大するために加工による高付加価値化は重要な課題である。これまでパイナップルやシークワサーなど果実の加工施設、モズクなどの水産物について加工機能強化等に取り組んでおり、引き続き加工機能を強化していくことが必要である。
- 観光や飲食業との連携を図り、北部地域の亜熱帯性気候や健康・長寿といったイメージを活かした商品開発を行っていくことも課題である。
- 林業においてはこれまで特用林産物である茸の生産施設等の整備により活性化した経緯があり、引き続き生産性の向上を図っていく。
- 品質の向上にあたっては、生産・加工段階における衛生品質管理の徹底を図るため、農業生産工程管理（GAP※）の導入や、食品衛生管理（HACCP※）への対応も必要である。

※GAP：Good Agricultural Practices の略、農業生産工程管理とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みのこと。

※HACCP：Hazard Analysis Critical Control Point の略、原材料の受入から最終製品までの工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害を予測した上で、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理の手法のこと。

#### ウ. 流通面の課題

- 北部地域の農林水産物に関する流通については、前項でもふれたように、輸送コストの負担が大きく、大きな課題となっている。北部連携促進事業において本部港を活用した流通体系が実用化されたほか、冷凍冷蔵庫が整備されたことにより、中南部への輸送などの負担が軽減され、ますます需要が高まっており、今後更なる施設の整備等の取り組みが必要となっている。
- 県外、海外への販路拡大のための流通基盤整備とともに、機能性や先端技術を活かした新商品開発、ブランド化やプロモーション強化、マッチングの取り組みなど、沖縄県や産官学との連携を図っていく必要がある。
- 消費拡大に向けては、県外市場への販路開拓と併せて地産地消を推進し地域経済の好循環を図る。特に観光産業と連携した取り組みの強化が必要である。



## エ. 循環型農業への課題

- 北部地域は世界自然遺産に登録された自然環境を有し地域の財産となっていることから、環境汚染の防止を図り、地域社会とも調和した循環型農業の仕組みづくりを進めていく必要がある。
- 特に、北部地域は畜産業が盛んであり、大規模経営も多いことから排せつ物量が県内でも最も多く、その処理について従前から大きな課題となっている。畜産振興を進めるにあたって経営拡大や担い手育成への影響も懸念される。畜産業の排せつ物の有効利用や処理について、市町村、産官学と広域的に連携しながら対策を図り、自然環境や住環境へ配慮した循環型の持続可能な仕組みや体制づくりが必要である。
- 今後は、SDGs の考え方に沿って農林水産業にも持続可能な取り組みとして地球環境への配慮が求められる。循環型農業の推進は今後国際的に進んでいくものと考えられ、積極的に取り組む必要がある。

## オ. 農林水産業の担い手育成、確保の課題

- 担い手の確保、育成については、地域農業の持続と活性化を図る上で、担い手そのものの減少と高齢化が課題となっている。特に第一次産業の盛んな名護以北、離島 3 村については、喫緊の課題となっている。
- 意欲ある就農希望者を長期的に育成していくために、就農が定着するまでハードやソフト面からの支援、取り組みが必要となってくる。
- 将来の担い手にとって魅力ある農業の実現のため、就農者の農業所得向上を図る必要がある。

### (3)情報通信・金融関連産業

#### ①北部連携促進事業(H24～R1)で目指したもの

- ・情報通信・金融関連産業は、他産業と比較して立地場所を選ばず、小資本でも事業化が可能、雇用吸収力が高いといった特性を有し、国や県の各種支援も充実しており北部地域においても地域産業振興の柱として積極的に企業誘致が進められてきた。
- ・平成 22 年度の北部地域振興戦略では、情報通信・金融関連産業を基軸となる産業の一つと位置づけ、整備された施設の更なる利便性向上と企業誘致の促進により拠点形成を進めることや、企業の求める高度な人材育成、高等教育機関と連携したより高度な IT 技術の活用、IT 津梁パークと連携した国際競争力の強化、定住を促す生活基盤整備などを目指して取り組みを進めてきた。

#### ②事業実績

##### ア. H24～R1 実施事業の概要

- ・情報通信・金融関連産業の振興のために実施された事業を、事業目的別に次の 2 つに分類した。

- ◆企業誘致・立地促進：企業誘致の受け皿となる情報通信・金融関連産業の集積基盤を整備する
- ◆広域ネットワークの高度化推進：企業誘致促進や住民生活の利便性を高める高速ブロードバンドネットワークの整備推進及びこれを活用した環境整備事業等

##### (主な成果等)

- ◆企業誘致・立地促進：名護市では、国際情報通信・金融特区構想に向けて将来像が示され、これらに基づいて拠点形成が進められてきた。宜野座村では、IT オペレーションパークとしてサーバーファームの整備などにより IT 産業集積基盤の整備を進めてきた。
- ◆北部広域ネットワーク整備事業が推進され、ブロードバンドネットワーク環境が未整備であった東部地域においても高速インターネット環境へのアクセスが可能となった。

表 3-4 北部連携促進事業の事業実績(情報通信・金融関連産業)

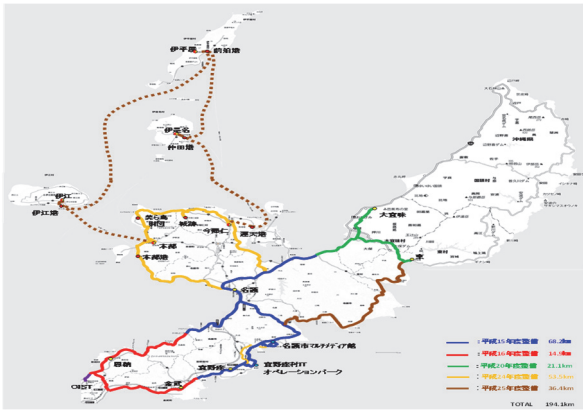
事業目的	事業名	事業主体	事業期間
企業誘致・立地促進	金融・IT産業等集積基盤整備事業(みらい5号館)	名護市	H26～H29(H30繰越)
	宜野座村ITオペレーションパーク機能高度化事業	宜野座村	R1～R2

事業目的	事業名	事業主体	事業期間
北部広域ネットワーク整備事業	北部広域ネットワーク整備事業	北部広域	H24～H25(H26繰越)
	北部広域ネットワーク整備事業 地域整備事業(本部町)	本部町	H24(H25繰越)
	北部広域ネットワーク整備事業 地域整備事業(伊江村)	伊江村	H25(H26繰越)
	北部広域ネットワーク機能強化事業	北部広域	H30～R3

イ. 主な事業の紹介

【企業誘致・立地促進関連】

事業名	金融・IT 産業等集積基盤整備事業(みらい5号館)		
事業主体	名護市	供用開始:H30年11月	
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該施設を含む情報通信関連企業等の立地により、雇用機会が拡大したことに伴い、雇用創出に寄与している。(H12 90人→R1 1,167人)</li> <li>立地企業の増加に伴い、法人市民税の増加に繋がっているほか、賃貸住宅や飲食店等も増加しており、地域の振興へ与える効果は大きい。</li> </ul>		
		計画	R1年度
	入居企業の雇用者数(人)	500	141(28%)
	使用オフィス数(室)	13	7(54%)
写真			
	施設外観		施設内

事業名	北部広域ネットワーク整備事業							
事業主体	北部広域	供用開始:H17年4月						
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域ネットワークでITにおける幹線インフラを整備することにより、地域でのネットワーク環境整備が図りやすい状況が生まれた。</li> <li>通信インフラを整備したことにより、金融・情報特区への企業進出に対してメリットとなる為、企業誘致活動の一助となっている。</li> </ul>							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	利用企業数	29	30	32	33	31	29	29
設置状況								

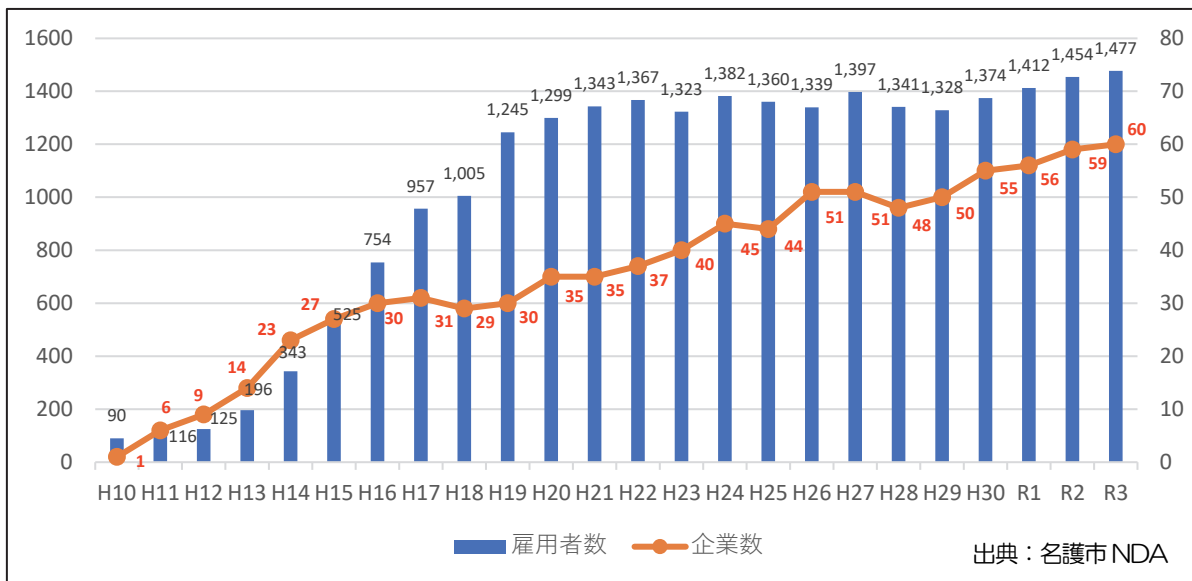
### ③主要指標による動向整理

- 金融・情報通信関連産業に関する取り組みの成果を計るために、主な指標を整理すると次の通りである。

#### ア. 金融・情報通信関連企業北部立地数及び従業員数

- 金融・情報通信関連企業北部立地数については、平成12年は9社、24年は45社、令和元年は56社と増加傾向にあり、従業員数については、平成12年は125人、24年は1,382人、令和3年は1,477人と企業数と同じく増加傾向にある。

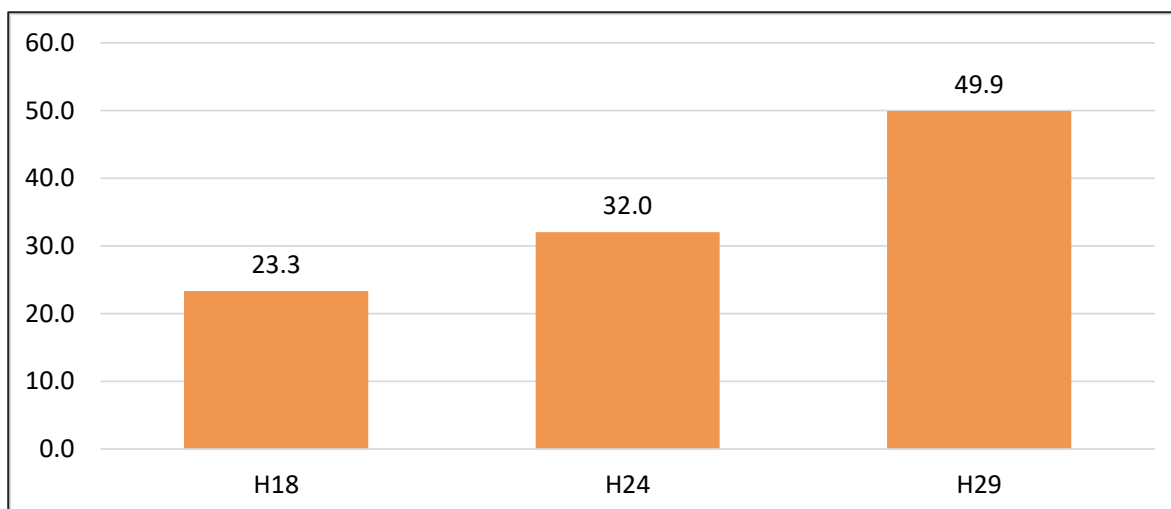
図 3-20 誘致企業と雇用者数の推移



#### イ. 産業大分類に見た売り上げ高構成比の伸び(情報通信産業)

- 平成18年以降の調査では、平成18年23億円、平成24年32億円、平成29年50億円と増加傾向にある。

図 3-21 北部地域情報通信売り上げ推移(単位:億円)

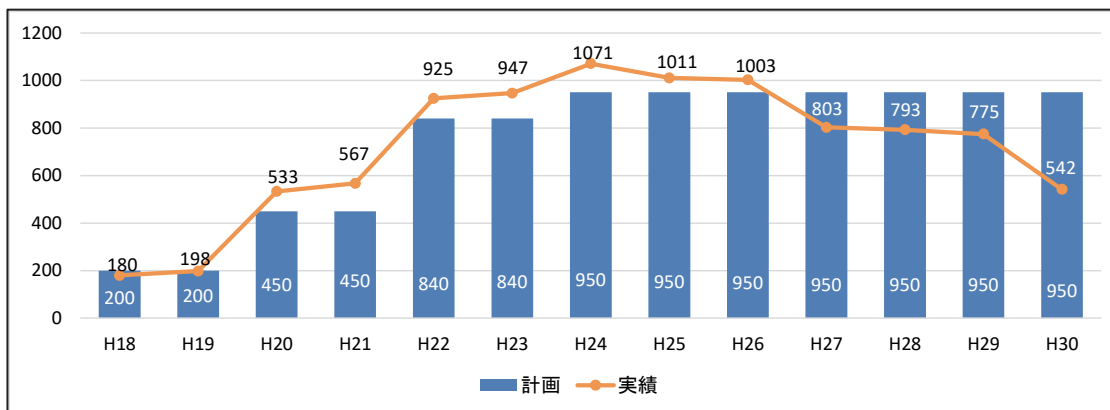


出典：沖縄県市町村民所得(データの掲載は H18 から)

### ウ. 高速インターネット環境

- 住民生活の利便性向上や産業振興のための北部広域ネットワーク整備事業では、北部振興事業で積み残された地域での整備が推進され、ブロードバンドネットワーク環境が未整備であった東部地域において、高速インターネット環境へのアクセスが可能となった（計画 950 件に対し平成 24 年 1,071 件→平成 30 年 542 件に減少）。

図 3-22 北部広域 NW 利用件数の推移(単位:件)

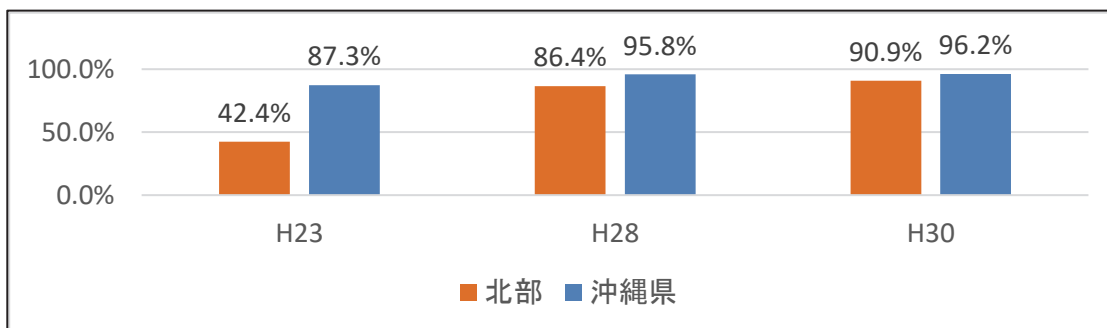


資料:各事業フォローアップ調査資料

### エ. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率

- 北部地域の基盤整備率は 42.4%（平成 23）→86.4%（平成 28）→90.9%（平成 30）と上昇しているが、まだ県平均より整備率が低い。

図 3-23 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率

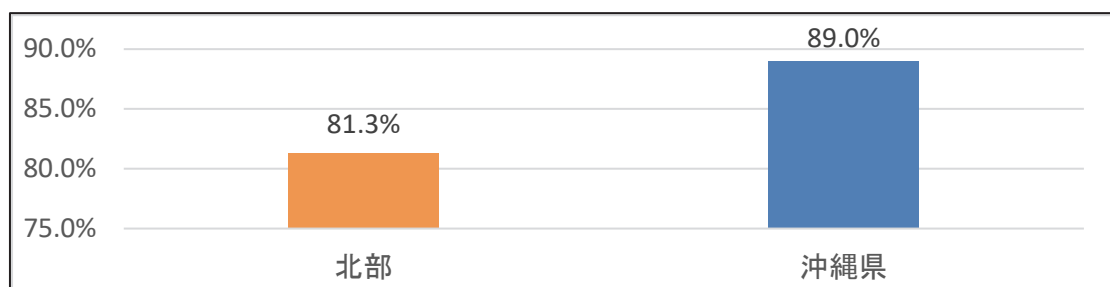


出典:沖縄県企画部総合情報政策課

### オ. 北部地域光ファイバー(FTTH)利用可能世帯率(令和元年度)

- 北部地域の光ファイバー利用可能世帯率は 81.3%であるが、沖縄県全体の 89.0%より低い。

図 3-24 北部地域光ファイバー(FTTH)利用可能世帯率



出典:総務省

(取り組みの効果等)

《主な成果指標の状況》

項目	根拠資料	推移	効果
企業立地数	フォローアップ資料 (実績値)	北部地域 45社(H24) → 50社(H29) → 59社(R2)	増加 効果あり
従業員数	フォローアップ資料 (実績値)	北部地域 1,382人(H24) → 1,328人(H29) → 1,454人(R2)	増加 効果あり
情報通信産業売上高	市町村民所得	北部地域 23億円(H18) → 32億円(H24) → 50億円 (H29)	増加 効果あり

④情報通信・金融関連産業振興に向けた取り組みの効果と課題

(取り組みの効果等)

- ・北部全体で60社(令和3年)の金融・情報通信関連産業が立地しており、周辺地域で賃貸住宅や飲食店等も増加するなど地域振興に寄与している。北部振興事業では10施設が整備され1,477人(令和3年)の雇用を生み出している。
- ・北部広域ネットワーク整備事業が推進され、ブロードバンドネットワーク環境が未整備であった東部地域においても高速インターネット環境へのアクセスが可能となった。

(残された課題、新たに生じた課題・ニーズ)

ア. 企業誘致促進と人材育成確保への課題

- ・これまで北部地域については、金融・情報通信関連産業の集積基盤の整備が進み、北部地域の雇用創出に大きな成果を上げている。
- ・金融・情報通信関連企業の誘致については、これまで雇用拡大を目的として誘致活動を行った結果、平成24年の45社から令和3年には60社と一定の効果が出ているが、今後、経済状況や労働市場の変化に伴い、大企業の機能移転や新ビジネス、新サービスを展開する企業との連携を視野に引き続き雇用促進につながる誘致活動を展開する必要がある。
- ・企業誘致を進めるためには、IT技術者の確保が課題となっており、小中学校や高等教育機関との連携や、UJターンによる技術者確保等に取り組んでいく必要がある。

イ. これまで整備したIT基盤の活用と他産業連携についての課題

- ・売上高の増加や生産性の向上に向けて、北部地域他産業との更なる連携強化、高付加価値商品、サービスの開発、AI、IoT等の新技術を活用した産業の高度化、多様化などが今後の課題となっている。
- ・今後、AI、IoT、ロボット等の新技術の活用による第四次産業革命の動きをとらえ、これらの新技術を活用した産業の高度化、新ビジネス創出、利便性・効率性の高い社会システムの構築など社会の様々な場面での新技術・イノベーションの効果的な活用(Society5.0の実現)を進めていく必要がある。特に、北部地域の地理的な不利性に対し、最先端の技術導入及びこれまで整備を行ってきた広域ネットワークの強化を進めながら北部地域の核となる産業(観光、農業、物流、

交通、ワーケーション事業の展開)の課題解決や経済発展、生活の利便性向上など社会インフラとしての活用方法について検討していく必要がある。

- 最先端技術の導入については、産学官で連携強化を図り、遠隔医療や過疎地での教育等、全国的な課題となっている分野においても実証、実践をする場としても取り組んでいく必要がある。
- こうした最先端技術革新や他産業への活用を促進するためには、集積施設の更なる拡充や離島地域や過疎地域（東海岸地域、世界自然遺産のやんばるの森関連、離島の景勝地）等の条件不利地域における超高速ブロードバンド整備についても北部市町村、関係機関と連携しながら今後、取り組んで行く必要がある。

## 2) 非公共事業－【定住条件整備】

### (1) 教育関連

#### ① 北部連携促進事業(H24～R1)で目指したもの

- 北部地域の教育環境については、定住条件整備の一つとして、地域の教育環境の向上や教育施設の整備やへき地等の通学に係る支援が必要とされてきた。
- 平成 22 年度の北部振興戦略では、定住条件整備方針の中で、地域を支え、リードする人々の育まれる環境の充実として、幼少期からの基礎学力の底上げ、地域の“人財”を創出する高等教育機関を利活用し、北部地域の振興基盤の充実を図ること、いつでもどこでも誰でも学べる環境の整備を図ることを方針としてきた。
- 基本計画（前期・後期）においては、教育環境を重点課題の一つとして、名桜大学や国立高専等の高等教育機関を活かした産業人材の育成とともに、名桜大学や県、市町村の教育機関と連携し、基礎学力の向上に向けて実証事業に取り組んできた。

#### ② 事業実績

##### ア. H24～R1 実施事業の概要

- 北部連携事業では、教育の高度化に向けた取り組みとして、平成 24～令和元年に 1 事業が実施された。

##### (主な成果等)

- 北部地域の重点課題とされた教育環境の整備について、小中高生の基礎学力の向上を図るため、名桜大学との連携により北部教育研修センター実証事業を行い、指導者の研修を北部地域内で受ける機会を充実させる取り組みを進めた。当初課題とされた学力向上支援、キャリア教育推進、高等教育機関との連携など、教育環境の整備を総合的に推進していく基盤が実証実験により示された。

表 3-5 北部連携促進事業の事業実績(教育関連)

事業目的	事業名	事業主体	事業期間
実証実験	北部教育研修センター実証実験事業	北部広域	H30～R2



## イ. 主な事業の紹介

### 【教育環境関連】

事業名	北部教育研修センター実証事業			
事業主体	北部広域市町村圏事務組合	実施年度: H30年～R2年(3年間)		
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>北部教育研修センター実証実験事業報告書において、学校長アンケートから多くの教員の指導力が向上していることが挙げられており、児童生徒の学力向上に寄与している。</li> <li>小中学校教諭のみならず、幼稚園教諭や学習支援員、臨時的任用職員等に対しても一貫した研修を行い、北部地域の教育の高度化を推進した。</li> </ul>			
		H30	R1	R2
	研修参加人数(人)	424	1,172	915
写真				
	実施状況		実施状況	

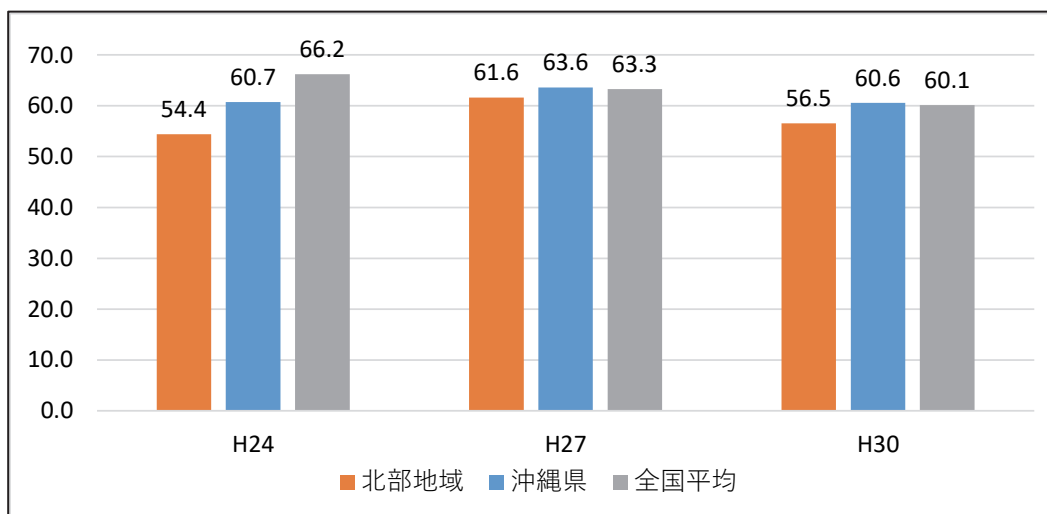
### ③主要指標による動向整理

- 教育環境の整備に関する取り組みの成果を計るために、主な指標を整理すると次のとおりである。

#### ア. 学力(到達度調査)

- 北部地域の学力は、全国平均や沖縄県と比較しても低い。全国との差は平成24年では、11.8であったが、平成27年では1.7まで改善されたが平成30年は3.6ポイントとなり依然低い水準である。

図3-25 学力比較の推移 (単位: %)

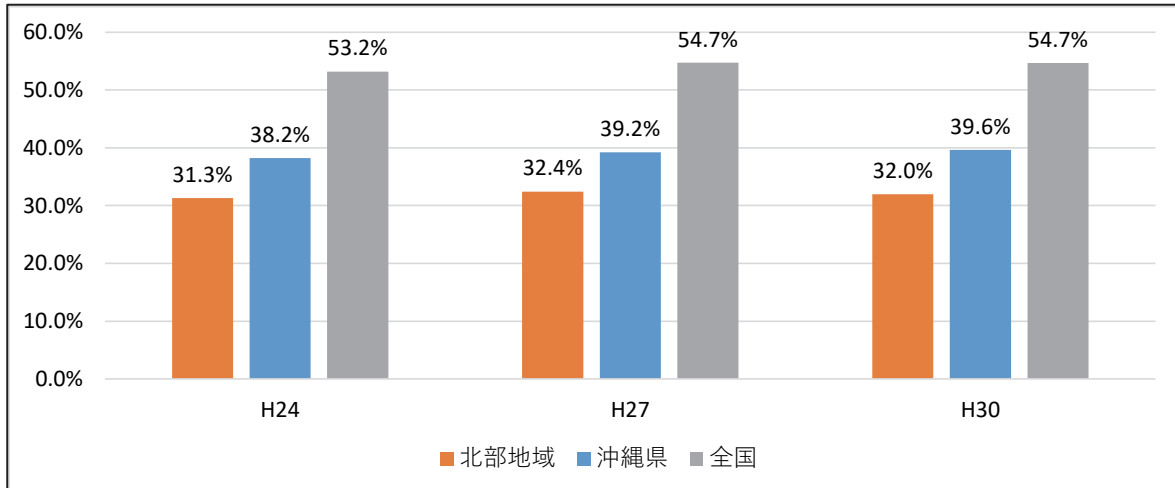


出典: 国頭教育事務所

## イ. 大学進学率

- 北部地域の大学進学率は、全国平均や県平均と比較して低い。沖縄県全体や全国平均が右肩上がりなのに対して、北部地域は平成 24 年が 31.3%、平成 27 年が 32.4%、平成 30 年が 32.0%とほぼ横ばいで推移している。

図 3-26 大学進学率の推移

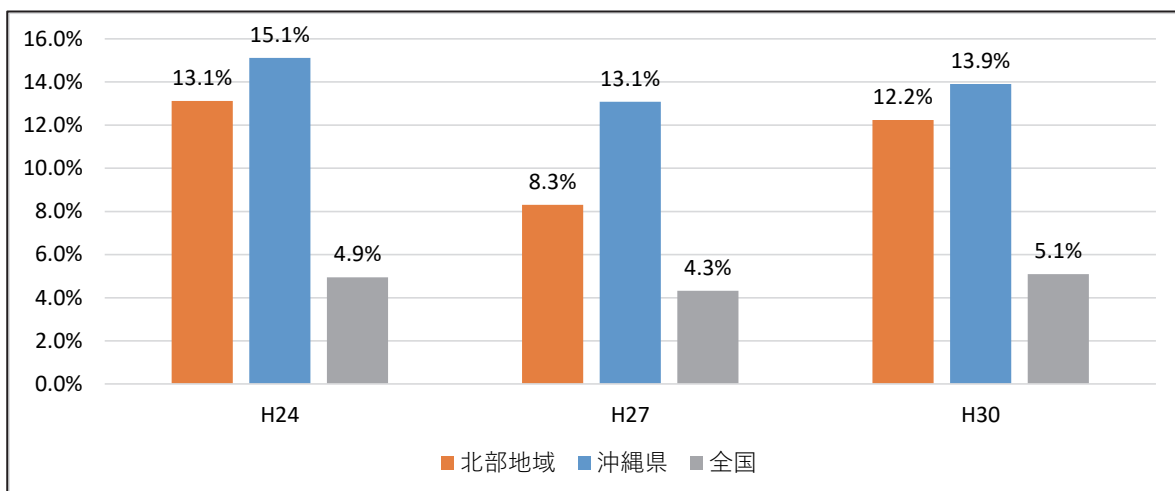


出典：沖縄県学校基本調査

## ウ. 進路未決定率

- 北部地域の進路未決定率は沖縄県全体の割合よりも低く、北部地域においては高校卒業後に自らの進路決定を促す環境があることがうかがえる。また、平成 24 年で 13.1%、平成 27 年で 8.3%、平成 30 年で 12.2%と、平成 27 年には改善がみられたが、平成 30 年は全体的に増加している。

図 3-27 進路未決定率



出典：沖縄県学校基本調査

《主な成果指標の状況》

項目	根拠資料	推移	効果
学力(到達度調査)	※国頭教育事務所からの資料のため恩納村は含まれず。	・北部地域 54.4%(H24) → 61.6%(H27) → 56.5%(H30) ・沖縄県 60.7%(H24) → 63.6%(H27) → 60.6%(H30) ・全国 66.2%(H24) → 63.3%(H27) → 60.1%(H30)	県平均より低い 更に取り組みが必要
大学進学率	沖縄県学校基本調査	・北部地域 31.3%(H24) → 32.4%(H27) → 32.0%(H30) ・沖縄県 38.2%(H24) → 39.2%(H24) → 39.6%(H30) ・全国 53.2%(H24) → 54.7%(H24) → 54.7%(H30)	県平均より低い 更に取り組みが必要
進路未決定率	沖縄県学校基本調査	・北部地域 13.1%(H24) → 8.3%(H27) → 12.2%(H30) ・沖縄県 15.1%(H24) → 13.1%(H27) → 13.9%(H30) ・全国 4.9%(H24) → 4.3%(H24) → 5.1%(H30)	県平均よりも良い

④定住条件整備(教育関連)に向けた取り組みの効果と課題

(取り組みの効果等)

- ・名桜大学との連携による実証事業において、学力向上支援、キャリア教育推進、高等教育機関との連携など、教育環境の整備を総合的に推進していく基盤が示された。

(残された課題、新たに生じた課題・ニーズ)

ア. 地理的要因等による低水準な学力

- ・北部地域の学力は、全国、沖縄県との差は縮小しているものの未だ低水準のままである。低水準の要因としては、離島地域やへき地等の地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境、学習機会に課題がある。
- ・基礎学力の向上、指導者のスキルアップなど中長期的視点に立つ必要があり、学校や教育機関、県、市町村が連携を図りながら、それぞれの役割分担により取り組みを推進していく体制を検討する必要がある。

イ. 低所得、高失業率からくる教育環境の課題

- ・北部地域は、県内でも所得が低水準で、失業率も高く、これら要因が子どもの貧困問題へともつながっており、依然として家庭の経済状況も厳しく、子どもの教育環境にも大きな影響を与えている。これら課題の解決については、北部地域の振興による所得向上にも取り組みながら、学力をはじめ、教育関連の指標がどう改善していくのか、経済面との関わりも今後注視すべきである。

ウ. 離島、へき地の教育活動、進学にかかる多大なコスト

- ・離島やへき地等に住む世帯を中心に教育活動、進学に際し、多大なコストがかかるなど地理的、構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する取り組みが必要である。これら課題解決に向けては、情報通信技術の活用、地域、民間団体、教育機関と連携しながら教育環境の充実や負担軽減の取り組みを行っていく必要がある。

## (2)医療・福祉・健康

### ①北部連携促進事業(H24～R1)で目指したもの

- ・平成 22 年度の北部振興戦略では、定住条件整備方針の中で、安心安全でつながるまちづくり・むらづくりの基盤充実として、医療・健康体制の充実、福祉体制の充実などが挙げられてきた。
- ・基本計画（前期・後期）においては、医療問題の解決を重点課題の一つとして、医療サービスが地域全体に行きわたるよう、また、救急診療や産婦人科など基本的な医療サービスが滞ることが無いよう、必要な再編を検討すること、また喫緊の課題として遠隔地の救急搬送体制や医師不足の問題についての対策などを課題として取り組んできた。

### ②事業実績

#### ア. H24～R1 実施事業の概要

- ・安全・安心な定住条件整備として、運動施設の機能強化、消防や救急機能の充実に関わる取り組みを進めてきた。

#### (主な成果等)

- ・離島から救急搬送のため高速艇の設置や多目的ヘリの運行支援により、北部地域の救急搬送について強化を図り、安全・安心な地域づくりに取り組んだ。
- ・地域の消防力・救急力の強化を図るために整備された、1 消防署、3 消防組合の分遣所においては、救命・救急に関する研修・講習・訓練等が開催され、地域住民の防災教育拠点として機能しつつある。
- ・北部地域の安全・安心な定住条件整備事業の取り組みとともに、北部地域の医療問題について再編の必要性に関する気運が高まり、基幹病院の整備要請について県と合意に至っている。


表 3-6 北部連携促進事業の事業実績(医療・福祉・健康分野)

事業目的	事業名	事業主体	事業期間
調査	北部地域の安全・安心な定住条件整備事業	北部広域	H25～H28
消防・救急	今帰仁村分遣所機能高度化事業	本部町今帰仁村消防組合	H24(H25繰越)
	東村分遣所機能高度化事業	国頭地区行政事務組合	H24(H25.26繰越)
	北部連携防災訓練施設等整備事業	名護市	H25～H27(H28繰越)
	恩納分遣所機能高度化事業	金武地区消防衛生組合	H26～H27
	やんばる南地区消防機能強化事業	金武地区消防衛生組合	H29
	やんばる北地区消防機能強化事業	名護市	H29(H30繰越)
	やんばる3村消防機能強化事業	国頭地区行政事務組合	H30
	伊江村救急患者搬送船整備事業	伊江村	H26
救急・救助	沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業	北部広域	R2～R3
健康	赤間総合運動公園スポーツ拠点整備事業	恩納村	H24(H25繰越)

## イ. 主な事業の紹介

### 【主な事業実績】

事業名	赤間総合運動公園機能高度化事業					
事業主体	恩納村	供用開始: H26年1月				
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>赤間運動公園の機能強化により、近隣市町村の施設との連携による大会誘致やキャンプ、合宿の受入等、利用度が高まった。</li> <li>地域住民の運動機会の提供による健康増進、体力を構築し、人と人の交流や地域間交流の促進につながった。</li> <li>スポーツを通じた交流促進は、地域のイメージを向上させ、交流人口の増加は経済波及効果にもつながった。</li> </ul>					
		計画	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	利用者数(人)	134,190	152,918 (114%)	237,510 (177%)	139,472 (104%)	128,225 (96%)
写真	 <p>ウォーキングロード案内板</p>		 <p>運動施設</p>			

事業名	北部地域の安全・安心な定住条件整備事業				
事業主体	北部広域	実施年度: 平成25～28年度			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>北部地域住民及び観光客の救命率向上が図られた。安全・安心な定住条件整備に向けた基本計画に基づき、医師の確保・定着に資する地域の取り組みを推進することができた。</li> <li>多目的ヘリ運航支援により、北部地域住民及び観光客の救命率向上が図られた。</li> </ul>				
	多目的ヘリの活動件数の向上	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
		29	236	339	297
写真	 <p>多目的ヘリ</p>		 <p>活動の様子</p>		



事業名	北部連携防災訓練施設等整備事業				
事業主体	名護市	供用開始: H29 年 7 月			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋上ヘリポートの離着陸回数が H30 年度、105 回で、北部各地域からの救急搬送に活用され、救急医療体制の強化に繋がっている。</li> <li>防災研修センター運用開始後の一年間の利用者数は、事業計画時の年間利用者予測 4,289 人を超えており(H29 4,306 人 H30 4,490 人)、防災意識の高揚に繋がり、特に北部の近隣町村へ防災教育の機会を提供することができるようになっている。</li> </ul>				
		計画	H29 年度	H30 年度	R1 年度
	防災研修センター利用者数(人)	4,289	4,306 (100%)	4,490 (105%)	4,196 (98%)
	北部4消防本部合同訓練(回)	4	0	3 (75%)	2 (50%)
写真					
	ヘリポート		主訓練塔・補助訓練塔		

事業名	伊江村救急患者搬送船整備事業						
事業主体	伊江村	供用開始: H27 年 4 月					
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>メッシュ等のドクターヘリが、他の現場に出動している場合に、日中においても迅速に対応し安全に本島への救急患者搬送を行うことができた。夜間においても、本村の診療所や本部町今帰仁村消防組合と連携し、搬送において時間を短縮することができ、患者の負担を軽減することができた。</li> <li>本部町今帰仁村消防組合と連携し、定期的に訓練を行うことにより、水難事故等の出動体制の構築することができた。</li> <li>迅速かつ的確な医療処置を行うことにより、救命率の向上や周産期の救急医療の充実が図られ、安全安心な定住環境の確保を行うことができた。</li> </ul>						
	項目	計画	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
	救急患者搬送件数(件)	—	27	55	49	40	74
	利用者数(人)	—	52	111	98	201	277
	雇用効果(人)	13	5 (38%)	5 (38%)	5 (38%)	5 (38%)	13 (100%)



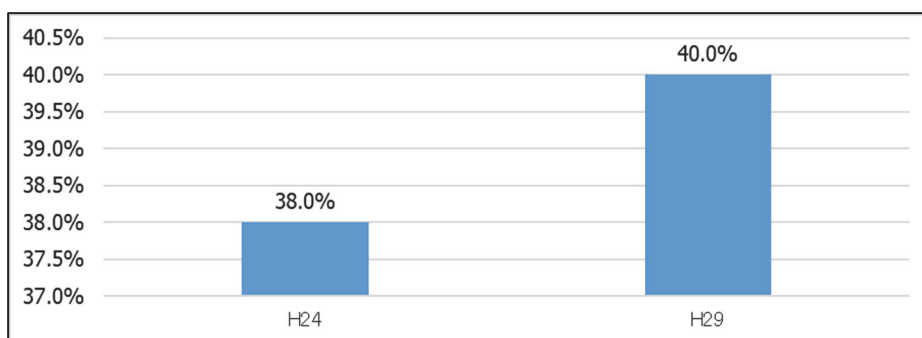
### ③主要指標による動向整理

- ・医療・福祉・健康環境の整備に関する取り組みの成果を計るために、主な指標を整理すると次のとおりである。

#### ア. スポーツ・運動実施率

- ・沖縄県民が1日あたり30分以上、週に1日以上運動した日数としたスポーツ・運動実施率については、38%（H24）→40%（H29）と上昇した。

図 3-28 スポーツ・運動実施率

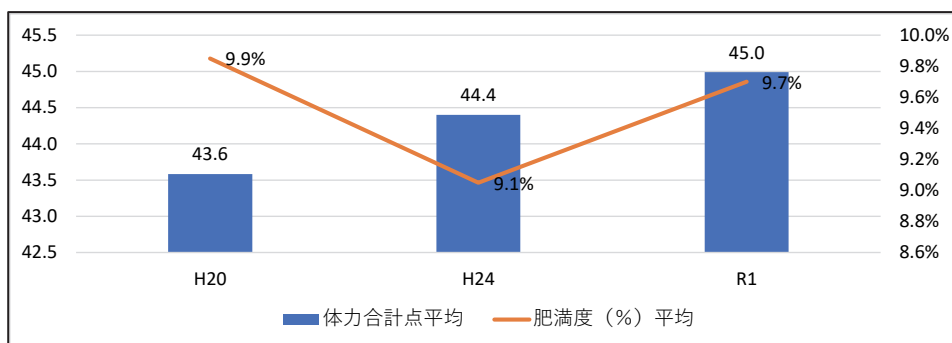


出典：県民の体力スポーツに関する意識調査報告書

#### イ. 体力運動能力調査

- ・沖縄県の体力合計点については、43.6（平成20年）→44.4（平成24年）→45.0（令和元年）と上昇している。肥満度については、9.9%（平成20年）→9.1%（平成24年）→9.7%（令和元年）となった。

図 3-29 体力運動能力調査

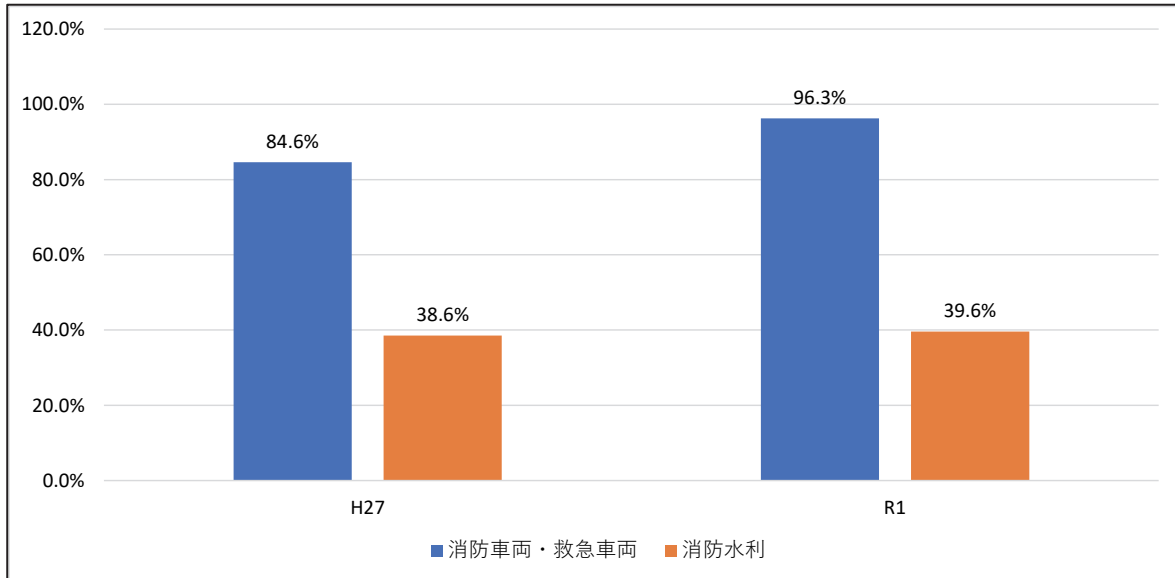


出典：スポ庁：全国体力・運動能力

ウ. 消防施設整備計画実態調査 整備率(北部地域)

- ・北部地域の消防車両・救急車両系の整備率は84.6%（平成27年）→96.3%（令和元年）へ上がり、消防水利の整備率についても、38.6%（平成27年）→39.6%（令和元年）と上昇した。

図 3-30 消防車両・救急車、消防水利の整備率

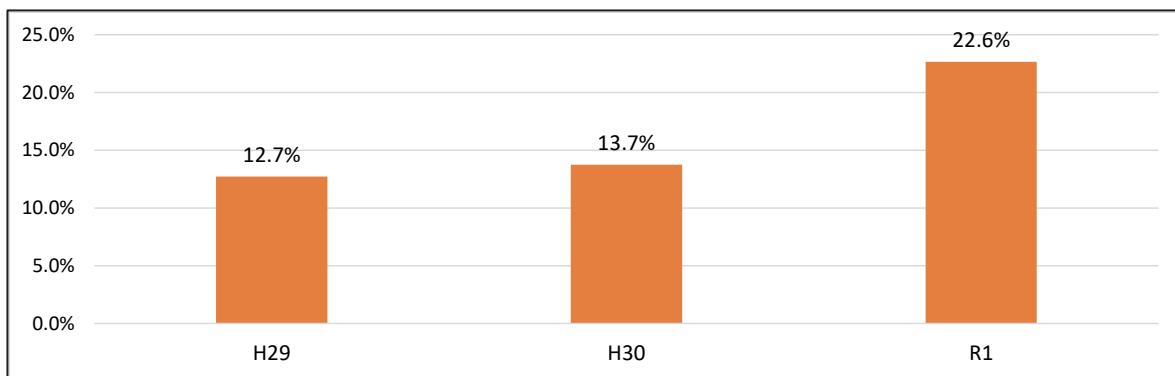


出典：沖縄県消防年報※北部地域の数値

エ. 自主防災組織率

- ・北部地域の自主防災組織率は、12.7%（平成29年）→13.7%（平成30年）→22.6%（令和元年）と上昇している。

図 3-31 北部地域自主防災率



出典：沖縄県防災年報



## 《主な成果指標の状況》

項目	根拠資料	推移	効果
スポーツ運動実施率 (1日30分以上、週1日以上運動した日)	県民の体力スポーツに関する意識調査報告書	北部地域 38%(H24)→40%(H29)	微増 効果あり
消防施設整備計画 実態調査 整備率	沖縄県消防年報	消防車両 84.6%(H27)→96.3%(R1) 消防水防 38.6%(H27)→39.6%(R1)	増加 効果あり
自主防災組織率	沖縄県消防年報	北部地域 12.7%(H29)→13.7%(H30)→22.6%(R1)	増加 効果あり
沖縄県ドクターヘリ 重複要請未出動件数	日本航空医療学会雑誌	重複要請未出動件数 34件(H28) → 30件(H29) → 23件(H30)	救急体制 の維持 効果あり

### ④定住条件整備(医療・福祉・健康)に向けた取り組みの効果と課題

#### (取り組みの効果等)

- ・運動施設の機能強化等の整備により、住民の運動実施率の向上が図られた。
- ・北部連携促進事業が始まった当初は、東日本大震災後において、地域住民の防災意識が高まりつつある時期であり、安全・安心な暮らしを守る取り組みが重点的に進められた。
- ・北部地域の救急搬送について強化を図り、安全・安心な地域づくりに取り組んだ。地域の消防力・救急力の強化についても1消防署、3消防組合の分遣所整備が進み、地域住民の防災教育拠点として機能しつつある。
- ・北部地域の安全・安心な定住条件整備事業の取り組みとともに、北部地域の医療問題について再編の必要性に関する気運が高まり、基幹病院の整備要請について県と合意に至っている。

#### (残された課題、新たに生じた課題・ニーズ)

##### ア. 北部基幹病院の開院までの医療・救急体制の補完

- ・定住環境の整備は北部振興の要であり、ゆりかごから墓場まで、すべての世代が安全・安心・健康に暮らせる住環境の整備に引き続き努める必要がある。今後、沖縄県立北部病院、北部医師会とともに北部基幹病院の整備が進むが、開院までの間の医療環境の補完が必要であり、今後も引き続き各地の医療・福祉環境の充実に努めることが重要である。

##### イ. 医療、福祉サービスの課題

- ・離島及びへき地医療については、地域のみで十分な医療を提供できない場合があるため、引き続き本島の医療、福祉機関、離島診療所等との医療連携体制の充実に努める必要がある。これらと併せて、離島及びへき地への医療については、ICTを活用した遠隔医療等の検討も行っていく必要がある。
- ・北部地域は、所得の低水準や失業率、生活保護率、母子家庭の高水準等、生活状況は依然厳しい状況である。また、少子高齢化の進展地域では、高齢者が介護等適切なサービスが受けられない

状況も課題となっている。今後、子どもの貧困対策、適切な支援機関等へつながることが重要であるため、妊娠期から子育て期、社会生活を営む上で、困難を有する子供や介護の必要な高齢者等、ライフステージに応じたつながる仕組みづくりの構築やワンストップで行う包括的な拠点づくり等の取り組みが必要である。

ウ. 観光需要増加に伴う防災機能・基盤の課題

- 防災拠点の整備が進み地域住民の防災への意識向上等、一定の効果は上がっているが、観光需要の増加に伴う人流増加や地理的要因に起因する災害の複雑多様化等への対応が求められており、今後においても防災基盤及び機能強化を図らなければならない。

### (3)環境形成(歴史・文化・自然・環境)

#### ①北部連携促進事業(H24～R1)で目指したもの

- 北部地域は、自然環境、歴史文化、人々のおおらかな人間性などが地域の魅力であり、観光や移住の魅力ともなっている。
- 平成 22 年度の北部地域振興戦略では、「環境形成」をやんばる型ライフスタイルの創造における基軸の一つと位置付けた。北部地域は本来、自然環境と共生する中から歴史文化を、支え合うコミュニティの中から人間力のある人材を生み出してきた土壌があり、地域の振興においてもこのような素質を活かして、住んで良し、訪れて良しの住環境を形成するべく、人間力の形成とコミュニティによる支え合い、健康で文化的な生活を営む環境の形成を目指してきた。

#### ②事業実績

##### ア. H24～R1 実施事業の概要

- 北部地域の自然や文化の保全・継承に寄与することを目的として、地域の自然・文化に関する情報を収集、保管、発信などの機能を備えた総合的なガイダンス拠点となる施設を整備した。

表 3-7 北部連携促進事業の事業実績(環境形成分野)

事業目的	事業名	事業主体	事業期間
歴史・文化・自然	名護・やんばるの自然と文化拠点施設整備事業	名護市	R1～R3

事業名	名護・やんばるの自然と文化拠点施設整備事業				
事業主体	名護市	※整備中 R3 完成予定			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域の観光振興及び自然や文化の保存・継承に寄与することを目的として、地域の自然・文化に関する情報収集・保管・発信などの機能を備えた総合的なガイダンス拠点となる施設を整備する。</li> <li>• 地域資源に関する収集・情報や学術調査に基づく信頼ある発信拠点として、既存の集客拠点や関係機関等への情報提供や研修等を通じた連携を図る。</li> </ul>				
	年間利用者数 ※R4以降運用開始予定	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
		-	-	-	-
写真	 <p>俯瞰イメージ図</p>		 <p>展示・情報発信・交流(本館)完成イメージ図</p>		

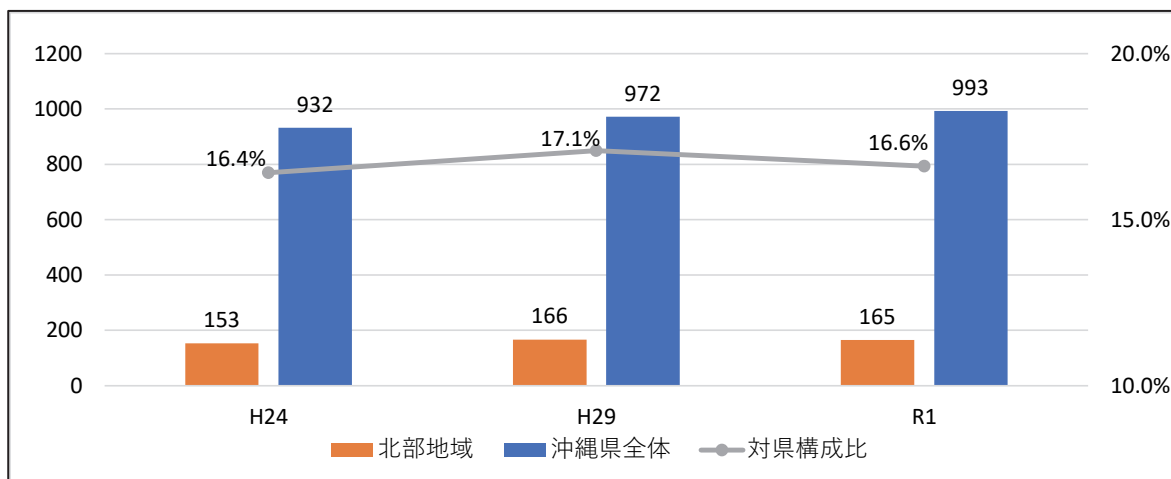
### ③主要指標による動向整理

・環境形成に関する取り組みの成果を計るために、主要な指標を整理すると次の通りである。

#### ア. 北部地域の文化財件数

・北部地域の文化財件数は、165件（令和元年）で沖縄県全体の約17%となっている。離島や過疎地においては、人口減少や少子高齢化が要因で文化保存、普及、継承が鈍化しており、近年はほぼ横ばいの状況である。

図 3-32 市町村文化財件数(有形、無形、民族文化財、記念物) (単位:件)



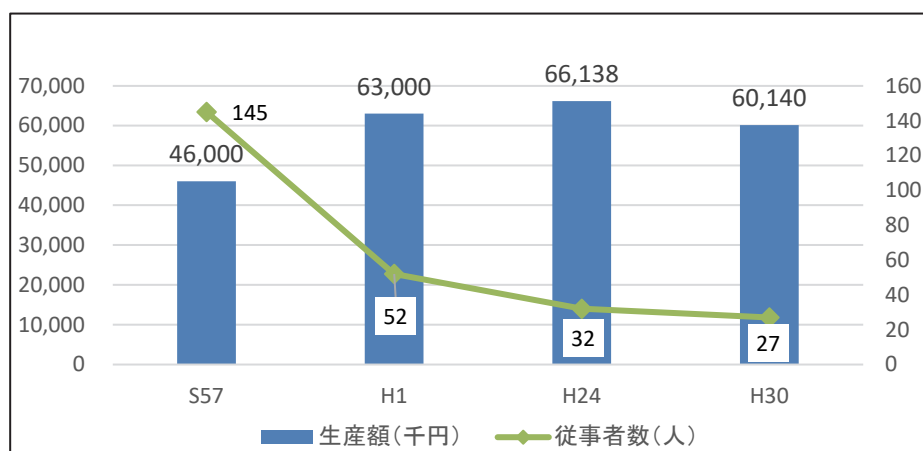
出典: 沖縄県教育庁「文化財課要覧」

#### イ. 伝統工芸品等の状況

・北部地域には、芭蕉布、琉球焼、琉球ガラス、三線等の国指定、県指定の伝統工芸品が今日まで受け継がれている。

・北部で唯一の国指定伝統工芸品である喜如嘉の芭蕉布について、昭和55年には従事者が145人であったが、平成元年には52人、平成30年には27人まで減少しており、高齢化も顕著となっている。生産額については、6千万円とほぼ横ばいであり、需要は高いが、糸績手の高齢化による供給体制の不安定化、栽培管理等が要因となっている。

図 3-33 工芸品(国指定伝統工芸品 芭蕉布:大宜味村) の生産額と従事者数(単位:件、千円)



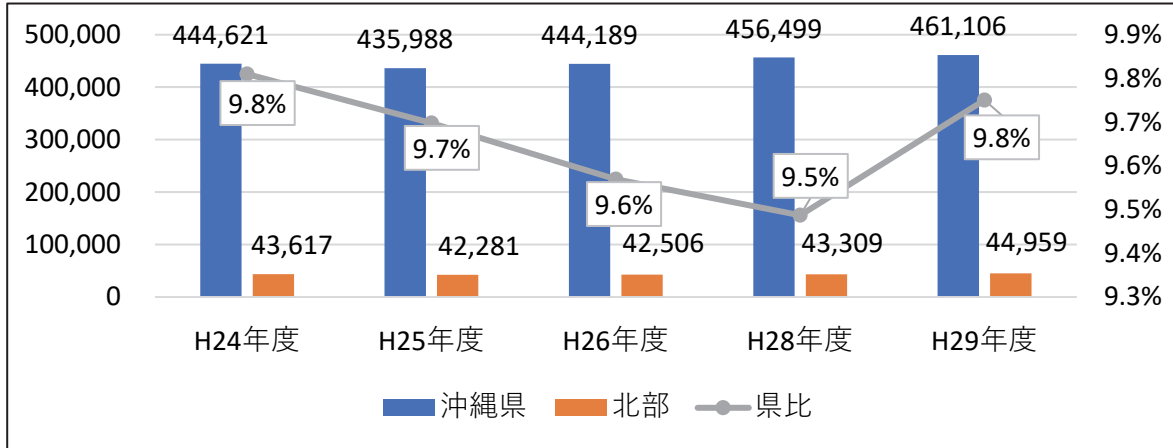
出典: 沖縄県教育庁「文化財課要覧」

ウ. 循環型社会の状況

○廃棄物排出量

- ・北部地域の一般廃棄物排出量は、沖縄県全体の約10%となっているが、微増傾向にある。

図3-34 北部地域の一般廃棄物排出量（単位:トン）

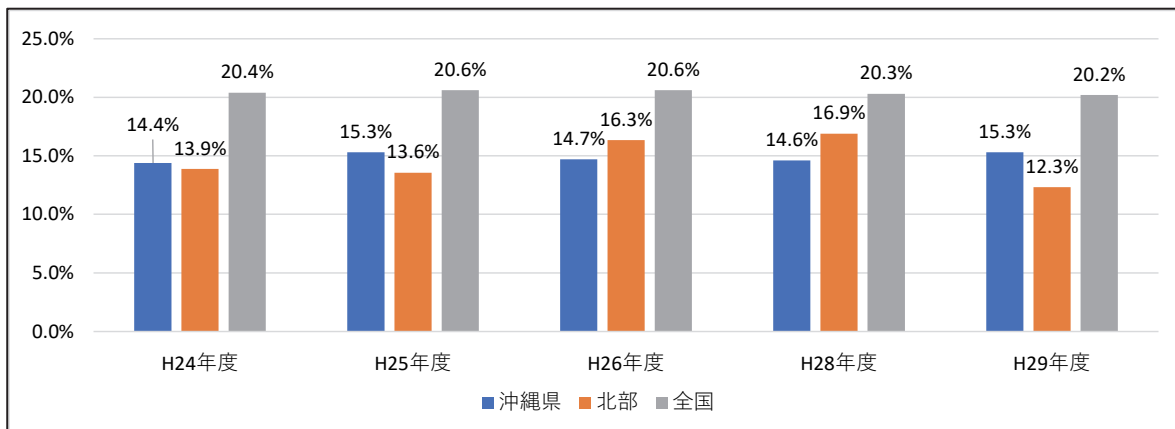


出典：沖縄県廃棄物対策の概要

○リサイクル率

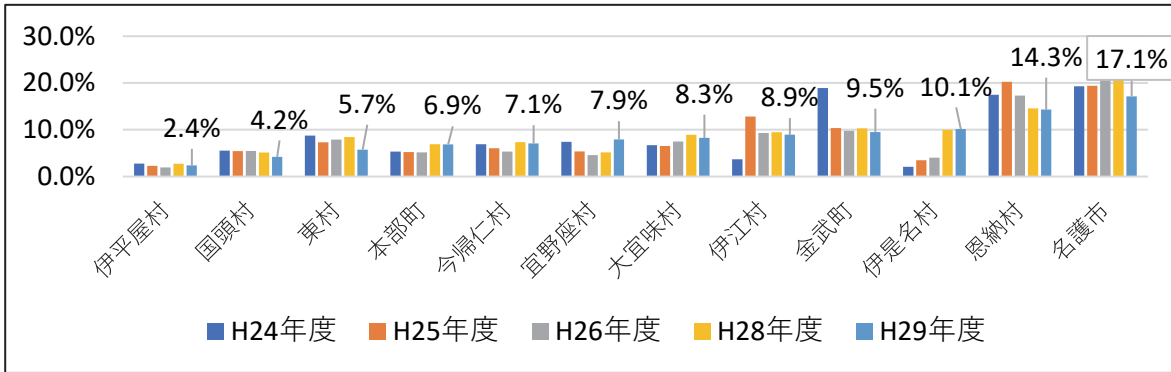
- ・北部地域の一般廃棄物リサイクル率は、全国平均より低い沖縄県内のなかでも低水準となっている。市町村別のリサイクル率では、離島や過疎地域において処理コストが高くなることからリサイクル率が低くなっている。

図3-35 北部地域の一般廃棄物(ゴミ)リサイクル率（単位:%）



出典：沖縄県廃棄物対策の概要

図 3-36 北部市町村別の一般廃棄物(ゴミ)リサイクル率 (単位:%)



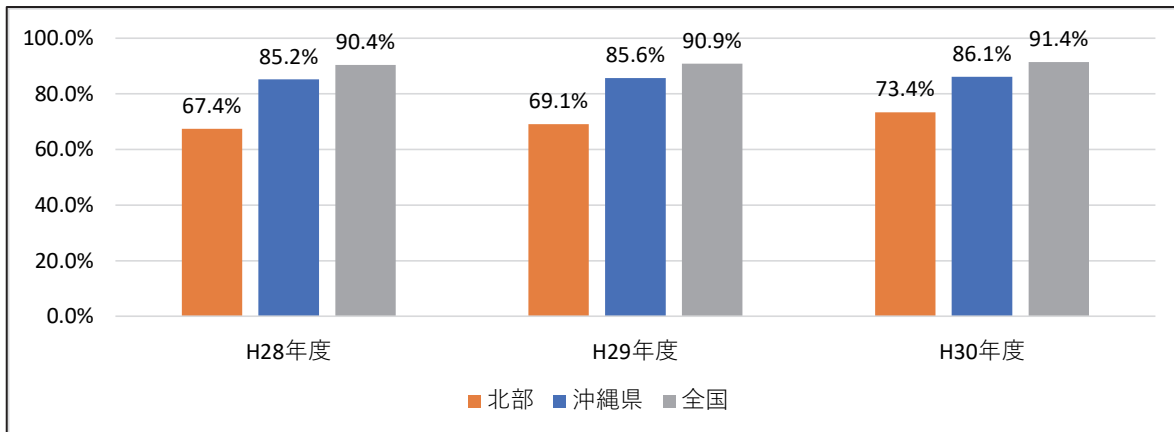
出典: 沖縄県廃棄物対策の概要

## エ. 自然共生と住環境

### ○汚水処理人口普及率

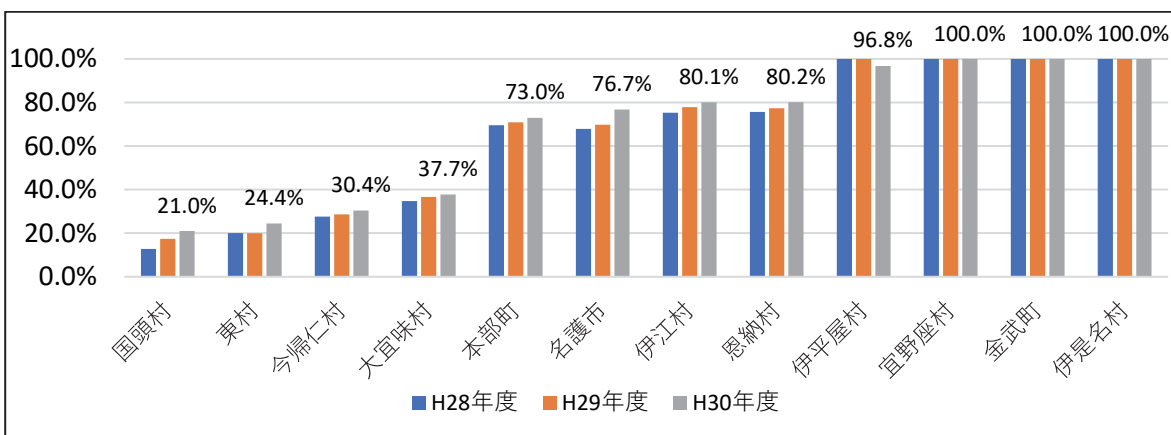
- 北部地域の汚水処理人口の普及率は、微増しているものの沖縄県の平均を 10 ポイント以上下回っている。国頭村、東村、今帰仁村、大宜味村は、汚水処理普及率がかなり低い状況となっている。

図 3-37 北部地域の汚水処理人口普及率 (単位:%)



出典: 沖縄県市町村別汚水処理施設整備状況(データは H28 から掲載)

図 3-38 市町村別の汚水処理人口普及率 (単位:%)



出典: 沖縄県土木建築部(データは H28 から掲載)

#### ④定住条件整備（環境形成）に向けた取り組みの効果と課題

（残された課題、新たに生じた課題・ニーズ）

##### ア. 文化活動を支える担い手育成と基盤の形成

- ・北部地域は、地域ごとに個性的な伝統文化が多く残っており、伝統芸能や伝統工芸の技術継承、担い手育成を長期的、継続的に取り組む必要があり、地域外との文化交流や多世代をとおした活動を支える基盤や環境を構築する必要がある。また、北部地域の伝統芸能や伝統工芸については、観光資源や地域の産業につながる可能性が大きいことから、これらの振興を図るうえでも今後、振興拠点施設や産業の中核施設の整備を推進する必要がある。

##### イ. 循環型社会の実現に向けての課題

- ・世界自然遺産に登録された国頭村、東村、大宜味村をはじめ、北部地域は世界に誇れる自然環境の保全と社会経済活動とのバランスがとれた持続可能な地域社会を構築していかなければならない。
- ・北部地域全体で廃棄物処理のリサイクル率向上や汚水処理普及率等、環境負荷の少ない循環型社会の形成を推進する必要がある。
- ・離島やへき地においては、廃棄物処理にあたりコストが割高になることから広域化処理等の検討も必要となる。
- ・北部地域は、農業や畜産の盛んな地域であることから、未利用資源や畜産における廃棄物の有効活用の取り組みとして、バイオマス等の活用を図るなど様々な産業と連携を図りながら推進していく必要がある。
- ・今後、観光客の増大や産業振興に伴い、二酸化炭素排出量についても増大することが予想されることから、地球温暖化対策の推進や低炭素社会の実現を目指し、世界に誇れる環境モデル地域の形成にも取り組む必要がある。

##### ウ. 防災と景勝地保全の課題

- ・北部地域は、自然豊かな山林や河川、海岸の景勝地が数多くあるが、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川、水路の氾濫や高潮被害、土砂災害などが毎年のように発生している。北部地域の国、県管理の河川、海岸等の整備は進んでいるが、集落内の局所的な浸水被害は後を絶たない状況である。生活基盤等の防災・減災対策については、予防的対策を含む機能維持強化や地震対策、治水、浸水、津波、高潮、土砂災害の対策等、国、沖縄県と連携して取り組む必要がある。
- ・豪雨や台風の常襲による災害等により海岸、河川、集落等の景観や自然環境にも影響があることから環境や景勝地の保全についても取り組みが必要である。これら景勝地保全にあたっては、観光等にも配慮し、電柱の地中化や河川、海岸の水辺環境の創出の取り組みも必要となる。

##### エ. 自然、歴史、文化を生かした住環境整備

- ・自然、歴史、伝統文化、自然に育まれた地域の景観資源を最大限に生かした個性豊かで魅力ある地域づくりが求められており、やんばるにふさわしい風景づくりや景観形成を推進するに当たっては、良質な公共空間や住環境、良好な景勝地を創出する取り組みが必要となる。

### 3) 公共事業－【産業振興】

#### (1) 道路事業

##### ① 北部連携促進事業(H24～R1)で目指したもの

- ・沖縄県では、北部地域の道路整備に関して、他地域との交通・物流の円滑化を推進し地域活性化を促進するため、中南部都市圏や周辺離島へのアクセス性の拡充、地域内の経済活動を支える幹線道路網の形成を図っている。また、県土の均衡ある発展のため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取り組みも推進している。
- ・このため、国道 58 号、国道 329 号の整備を促進するとともに、国道 331 号、国道 449 号など必要な幹線道路の整備を推進し、本島北部の東西、南北間を結ぶ広域的な交通体系の構築を図り、これらと有機的につながる市町村道の整備を促進している。
- ・北部地域の産業振興を図るためにはその基盤となる道路等のインフラ整備は不可欠であり、産業振興に資する道路整備を目指してきた。

##### ② 事業実績

##### ア. H24～R1 実施事業の概要

- ・道路整備事業は、「産業を支える主要な道路にも拘わらずすれちがい困難な区間の解消」を目指して、次のような事業が実施されてきた。

表 3-8 北部連携促進事業の事業実績【公共：産業振興－道路事業】

事業	事業名	事業主体	事業期間
道路	石川謝花線道路改築事業	本部町	H24～28
	町道金武243号線道路整備事業	金武町	H24～26
	豊原中央線道路整備事業	名護市	H26～28
	古宇利一周線道路改築事業	今帰仁村	H29～R2
	瀬底島一周線道路改築事業	本部町	H29～R3
	石川謝花線(石川・豊原区間)道路改築事業	本部町	H29～R3
	勢高2号線道路整備事業	恩納村	H30～R3
	漢那旧国道線道路改築事業	宜野座村	H29～R1
	町道中川36号線道路整備事業	金武町	H29～R3
	町道金武251号線道路整備事業	金武町	R1～R3
	石川謝花線(謝花区間)道路改築事業	本部町	R3





## イ. 主な事業の紹介

### 【道路事業】

事業名	豊原中央線道路整備事業	
事業主体	名護市	供用開始: H29 年 3 月
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国道から県道に直接アクセスが可能な道路を整備することにより、地域の生活道路と施設利用者経路との棲み分けができ、歩行者及び通行車両の安全確保、利便性の向上が見込まれる。</li> </ul>	
写真	 <p style="text-align: center;">事業前</p>	 <p style="text-align: center;">事業後</p>

事業名	町道金武 243 号線道路整備事業	
事業主体	金武町	供用開始: H28 年 4 月
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>同路線を近隣の計画を結ぶ基幹道路として、橋梁部(側道橋)延長: L=50m, 道路部延長: L=505m の総延長: L=555m を整備することにより、旧国道(町道金武 223 号線)からネイチャーみらい館までを歩道の連続性も確保し、走行時間においても 3 分程度に短縮することが見込まれ、安全で円滑な交通の確保、交通アクセスの利便性を高めることにより、観光産業振興へ寄与するものである。</li> </ul>	
写真	 <p style="text-align: center;">事業前</p>	 <p style="text-align: center;">事業後</p>

事業名	石川謝花線道路改築事業	
事業主体	本部町	供用開始: H30年3月
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該道路は総延長 L=2,177m であるが、そのうち延長 L=814m、幅員 W=9.5mを整備することにより、上本部飛行場跡地地域の土地利用が可能となり、新たな産業集積による雇用創出が図られ、更には、就業者の定住促進及び人口増加が見込まれる。</li> </ul>	
写真	 <p style="text-align: center;">事業前</p>	 <p style="text-align: center;">事業後</p>

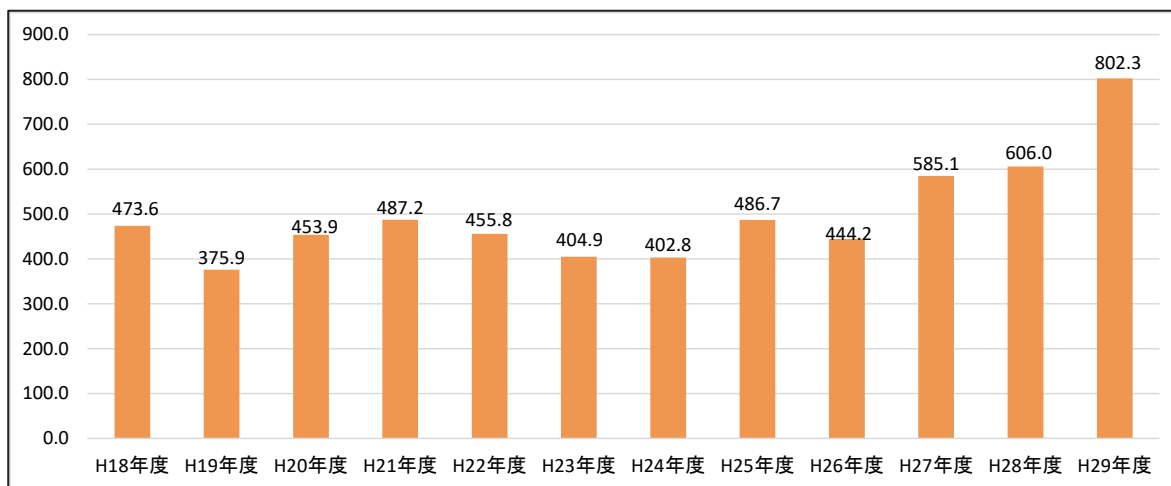
事業名	村道漢那旧国道線道路改築事業	
事業主体	宜野座村	供用開始: R2年8月
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の実施により、河川周辺施設(道の駅「ぎのざ」・漢那ダム・パークゴルフ場・リバーパーク整備計画に基づき整備を計画しているアスレチックパーク等)への相互アクセス性が向上され、滞在時間延長による消費拡大を促し、広域的な観光の活性化による産業振興に寄与するものである。</li> </ul>	
写真	 <p style="text-align: center;">事業前</p>	 <p style="text-align: center;">事業後</p>

### ③主要指標による動向整理

#### ア. 建設業総生産額

- ・北部地域の建設業総生産額は、平成 18 年 473 億円、平成 24 年 403 億円、平成 29 年 802 億円となった。平成 27 年度以降、急激に増加している。

図 3-39 建設業総生産推移(単位:億円)

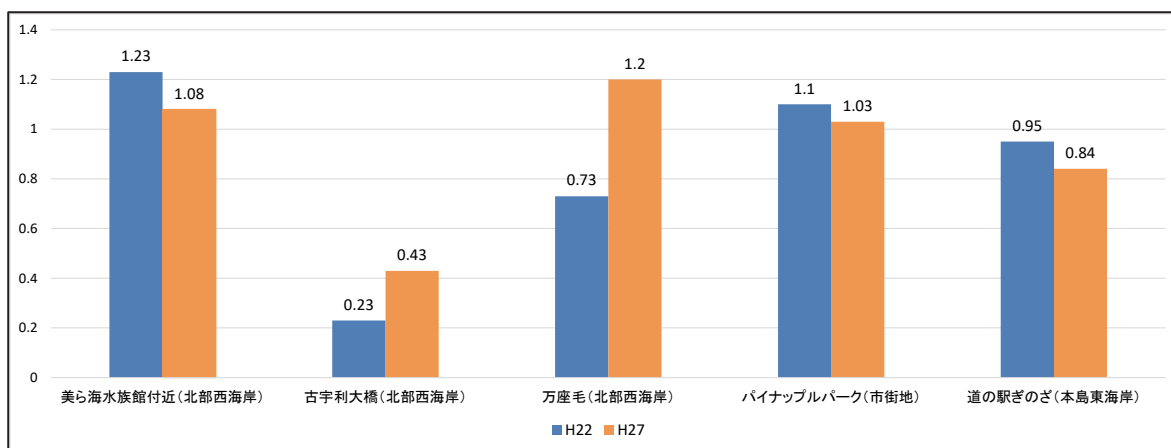


出典: 沖縄県市町村所得(データは H18 から掲載)

#### イ. 主要観光施設付近の混雑度

- ・主要観光施設付近の混雑度について、平成 22 年と平成 27 年で比較を行った。
- ・美ら海水族館やナゴパイナップルパーク、道の駅ぎのざなどの施設系では混雑度が減少したが、古宇利大橋、万座毛などで混雑が増加した。

図 3-40 主要観光施設の推移(H22、27 年)

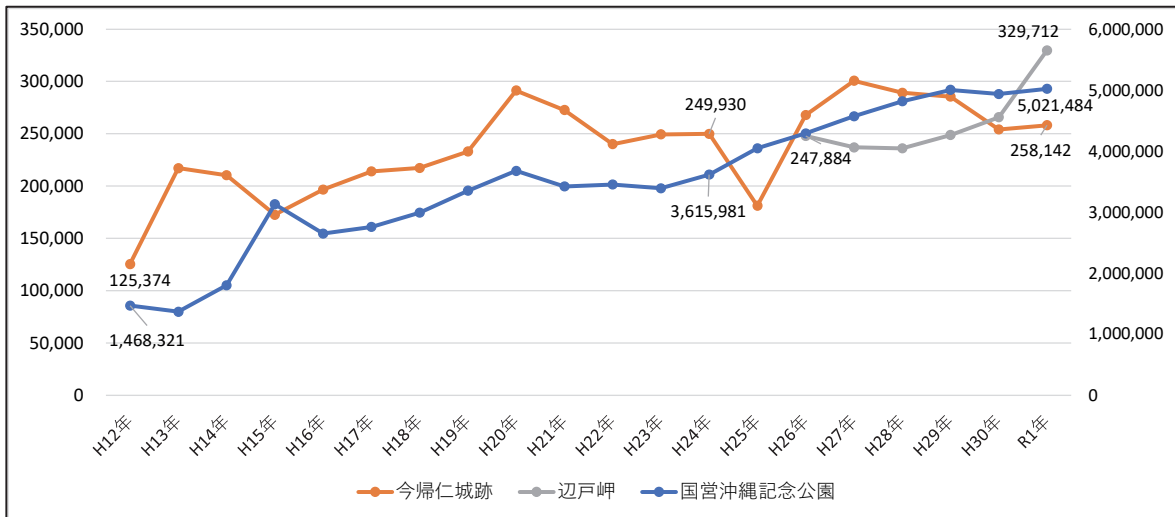


出典: 道路センサス

ウ. 観光入込客数(再掲)

- 北部地域主要施設の入域観光客数は、海洋博公園については、146.8万人(平成12年)→361.6万人(平成24年)→502.1万人(令和元年)と増加傾向にある。今帰仁城跡は、12.5万人(平成12年)→25.0万人(平成24年)→25.8万人(令和元年)と微増。辺戸岬については、24.8万人(平成26年)から33.0万人(令和元年)と増えている。

図 3-41 北部地域主要観光施設 (単位:人)

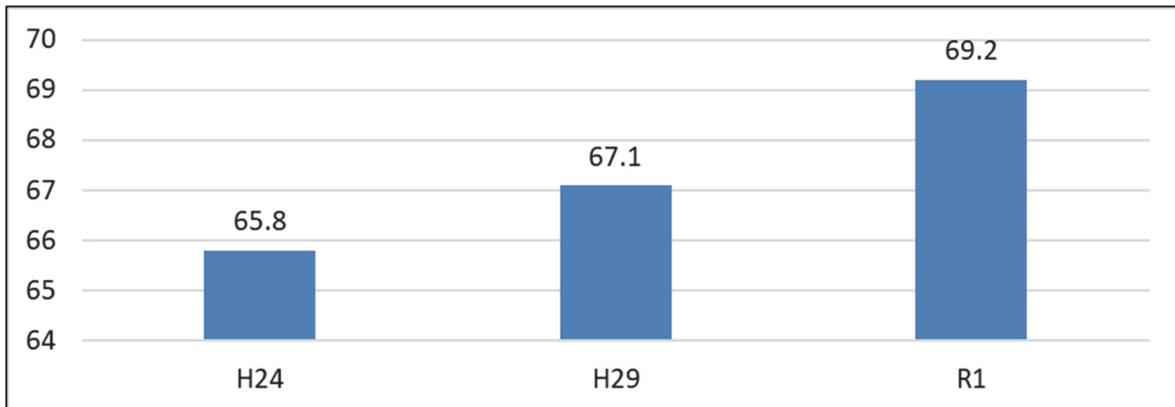


典: 沖縄県観光要覧

エ. レンタカー利用者の割合

- 沖縄県内に訪れる観光客のうち、沖縄県本島内のレンタカー利用者の割合は、65.8%(平成24年)→67.1%(平成28年)→69.2%(令和元年)と増加傾向にあり、今後においても観光客の増加とともに観光地を目的としたレンタカー利用者数も増えることが予測される。

図 3-42 観光地へのレンタカー利用者の割合(沖縄県内) (単位:%)



出典: 沖縄県観光統計実態調査 図表一覧「交通機関別クロス集計表: レンタカー・観光地めぐり」

## 《アウトカム指標の状況》

	指標内容	達成状況
道路	産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減 H23 現況値: 40.08% , H28 目標値: 45.03%	H29 実績値: 44.92% 達成率: 97.78% ※H30 実施計画評価より
	産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減を目標に、観光等の産業振興を支えるインフラである交通の利便性の向上に資する道路整備をすることに、観光拠点等へのアクセスの向上、安全かつ円滑な地域交通の確保などを図る目的であり、今計画分の目標に対し近い達成率となった。	

※平成 30 年度 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費実施計画評価より  
(平成 24 年度～平成 28 年度実施事業分)

### ④道路事業(産業振興)の効果と課題

#### (取り組みの効果等)

- ・「すれちがい支障車両交通の削減」について、目標値を概ね達成している。
- ・観光地周辺の混雑度の軽減を図ることができ観光地へのアクセス性が向上した。

#### (残された課題、新たに生じた課題・ニーズ)

- ・道路事業の推進により、観光地へのアクセス等が向上したが、人気観光地等で、一部混雑度が増加した区間もある。
- ・すれ違い困難な道路については、北部振興事業により整備を進めてきた結果、改善されつつあるが依然として対策を必要とする路線が残されている。また、今後新たな観光拠点の形成などにより目的地までのアクセス向上や周遊促進を目的とした振興発展に寄与する道路整備が求められる。
- ・離島 3 島においては、観光客等の増加により観光地や景勝地周辺の道路整備が課題となっているが、財政面や事業実施上の課題も多く、引き続き課題解消に向けての取り組みが必要である。
- ・今後、名護東道路の開通や世界自然遺産登録、テーマパークの開園により、北部へのレンタカー利用者等の増加が見込まれるため、観光地の混雑度低減や住民生活、観光客の利便性、安全性の向上を図る必要がある。
- ・これまで本土復帰以降、急速に整備してきた橋梁やトンネル等のインフラについて更新時期を迎えることから、地域住民や観光客への安心、安全や利便性向上のためにも適切な老朽化対策の推進が必要である。



## (2) 港湾事業

### ① 北部連携促進事業(H24～R1)で目指したもの

- 北部地域には、重要港湾が2カ所（運天港、金武湾港）、地方港湾が10カ所所在する。港湾施設は、物流輸送を支える産業基盤として、また国内外・離島と本島をつなぐ交流拠点として重要な役割を果たしている。
- 国際交流や物流の拠点としての整備を目指して、海上航路網の確保、維持、改善を図り、特に本部港では、大型クルーズ船の接岸を可能とする岸壁の新設などに取り組んでいる。

### ② 事業実績

#### ア. H24～R1 実施事業の概要

- 港湾整備事業は、「利用者の利便性向上」を目指して、次のような事業が実施されてきた。

表 3-9 北部連携事業実績【公共：産業振興－港湾事業】

事業	事業名	事業主体	事業期間
港湾	本部港(本部地区)港湾改修事業	沖縄県	H24～28
	伊江港港湾改修事業	沖縄県	H24
	仲田港港湾改修事業	沖縄県	H24～H29
	野甫港港湾改修事業	沖縄県	H24～25
	本部港(瀬底地区)港湾改修事業	沖縄県	H24

### イ. 主な事業の紹介

#### 【港湾事業】

事業名	本部港(本部地区)港湾改修事業	
事業主体	沖縄県	供用開始:H30年3月
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 防波堤(沖)の整備により、関連する岸壁(-7.5m)、(-9.0m)等の静穏度が向上されることから、海上交通の安全性・安定性の確保が図られ、さらに実証運行後の定期航路化などにより北部地域の産業及び生活において安定的な物資等の供給が可能となるとともに、戦略的なクルーズ船の誘致活動が行えることから、観光リゾート産業の着実な推進が図られる。</li> </ul>	
写真	 <p>防波堤(沖) L=240m</p> <p>事業前</p>	 <p>事業後</p>

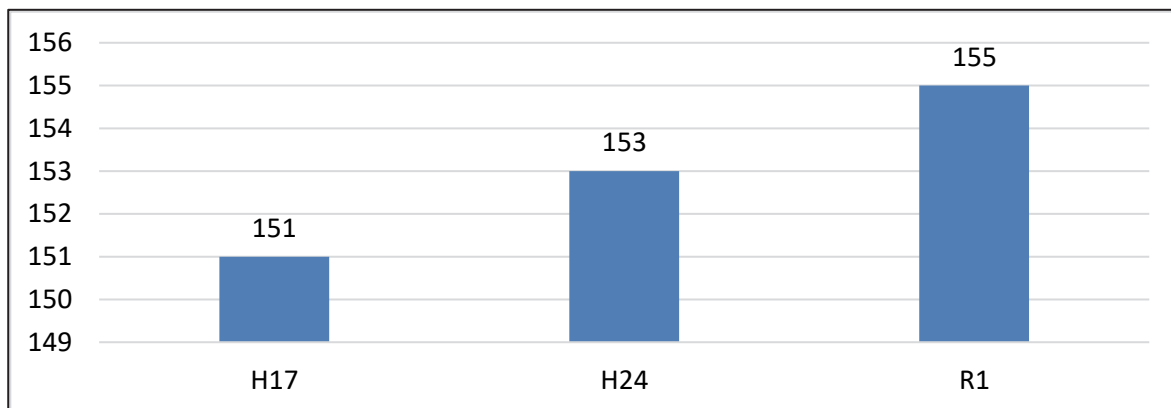
事業名	仲田港湾改修事業	
事業主体	沖縄県	供用開始: H31年2月
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>岸壁の整備により、産業パースの安全性を確保することで、伊是名村民の安定した生活の確保および北部地域の物流機能の確保・強化が図られる。</li> </ul>	
写真	 <p>事業前</p>	 <p>事業後</p>

### ③主要指標による動向整理

#### ア. 港湾利用者数

- 港湾利用者は、151万人（平成17年）→153万人（平成24年）→155万人（令和元年）と増加している。

図3-43 港湾利用者数の推移(単位:万人)

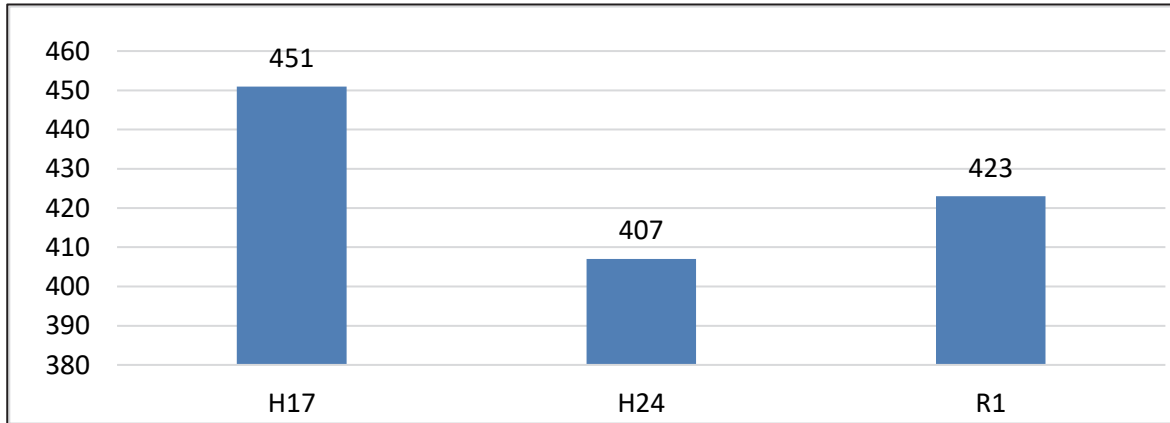


出典:国土交通省 港湾統計(年報)

### イ. 貨物量

- 貨物量は、451 百万トン(平成 17 年)→407 百万トン (平成 24 年) →423 百万トン (令和元年) となった。

図 3-44 貨物量推移(単位:百万トン)

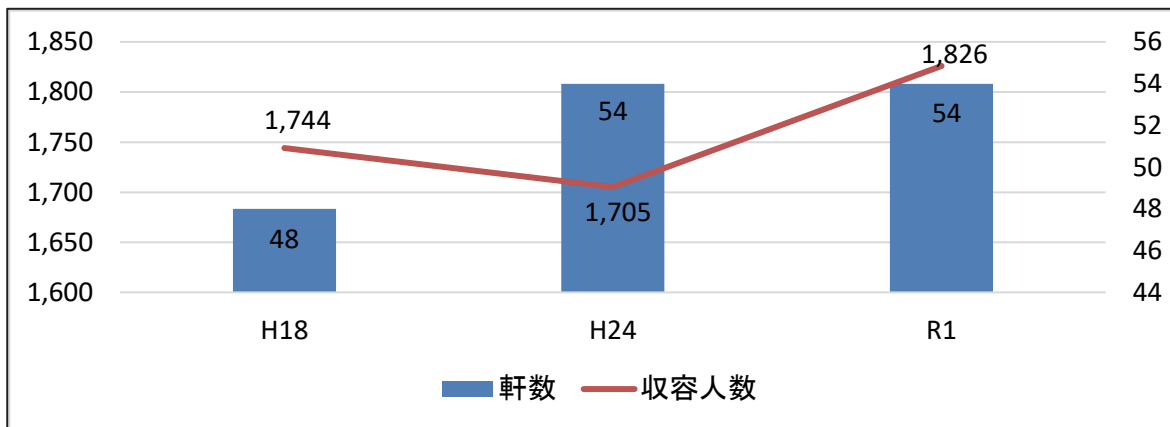


出典:国土交通省 港湾統計(年報)

### ウ. 離島3島 宿泊施設軒数

- 伊江、伊平屋、伊是名の3離島の宿泊施設軒数及び収容人数について、平成18年48軒(収容人数1,744人)→54軒(1,705人)→54軒(1,826人)と推移している。

図 3-45 離島3島 宿泊施設軒数推移(単位:軒、人)



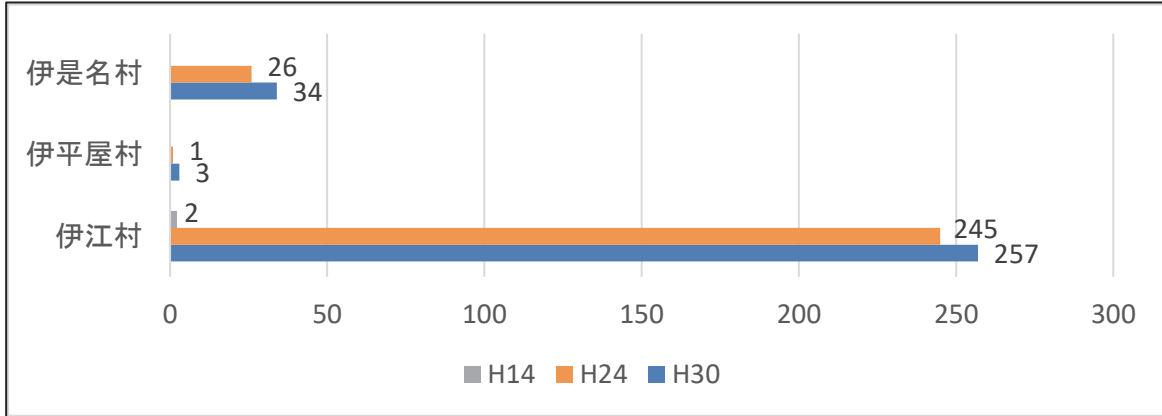
出典:沖縄県観光要覧(3離島の宿泊関連データが掲載されるのはH18以降)



工. 離島3島 修学旅行宿泊地別入込状況

・離島3島別修学旅行入込状況については、伊江村が平成14年の2校から平成24年には245校、平成30年には257校と大幅に増加している。伊是名村は平成24年から26校、平成30年は34校と受入れを増やしている。

図3-46 離島3島 修学旅行入込状況(単位:校)

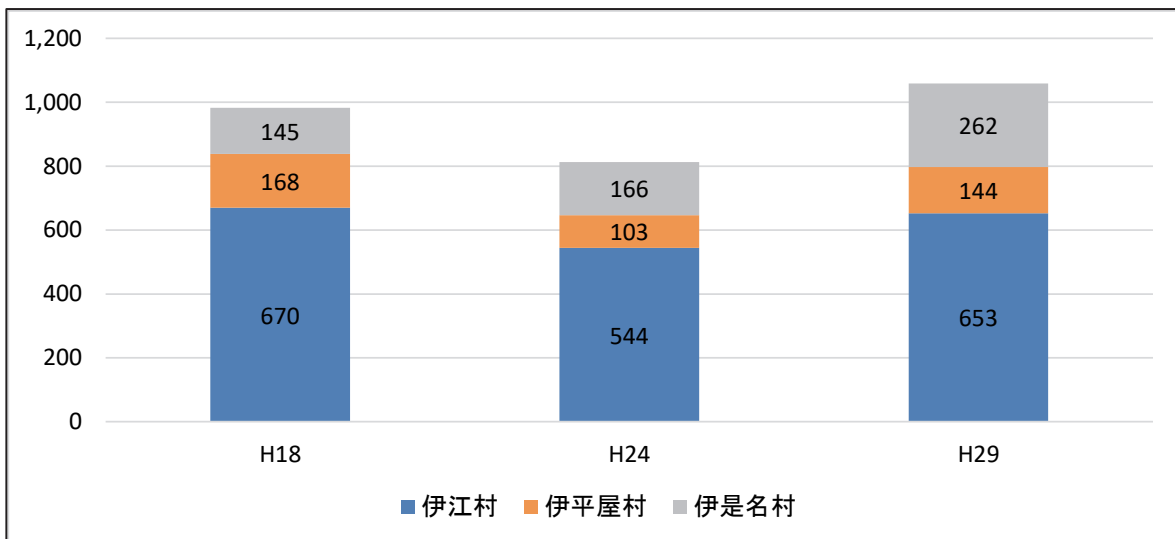


出典: 沖縄県観光要覧(観光要覧は H14 以降掲載)

才. 離島3島 市町村総生産

・離島3島の宿泊・飲食サービス業の総生産について、生産額が大きいのは伊江村であり、続いて伊是名村、伊平屋村と続いた。伊江村は3村合計の総生産額の6割以上を占めている。一方、伊是名村は平成24年の166億円から平成29年の262億円と約100億円(1.6倍)増加した。

図3-47 離島3島 宿泊・飲食サービス業の総生産(単位:億円)



出典: 沖縄県市町村別所得(掲載データは H18 年以降)

《アウトカム指標の状況》

	指標内容	達成状況
港湾	臨港地域の活性化(北部地域港の利用者数増加) H23 現況値:1,492 千人/H28 年目標値:1,517 千人	H29 年実績値:1,698 千人 達成率:112% ※H30 実施計画評価より
	港湾利用者の利便性及び安全性の向上を図り、北部圏港域の利用者数の増加を見込み目標値を設定し、屋根付き歩道の整備や港内静穏度を高める防波堤等の整備を進めてきたが、一部港湾において事業費の増大や災害等により本計画では事業が未完了となった。ところが、アウトカム指標の達成状況では近年の沖縄への観光客増加に伴い、目標値を達成した。 しかし、一部未完了となった港湾においては、港湾利用者の利便性及び安全性の向上以外に安定的な物流機能の確保としての側面を持った役割もあり、整備することで北部地域における産業振興に資することから、今後も事業を継続していきたい。	

※平成 30 年度 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費実施計画評価より  
(平成 24 年度～平成 28 年度実施事業分)

④港湾事業の効果と課題

(取り組みの効果等)

- 平成 24 年以降の北部連携促進事業では、これまで産業に資する港湾事業が 5 件実施され、港湾については、海上交通の安全性・安定性の向上を図るため岸壁の耐震化、物揚場・浮棧橋等の整備や荷役作業の効率化、フェリー利用者の利便性向上が図られている。

(残された課題、新たに生じた課題・ニーズ)

- 港湾事業については、本部港の人流・物流に関する利用を促進するとともに、特にクルーズ船の誘致に期待が高まっている。
- 北部地域は 3 つの離島村があり、今後は観光や交流人口、関係人口の増加を図っていく必要があり、さらに航路の安定と安全性及び利便性の向上、ユニバーサルデザインを取り入れた関連施設の整備、荷役作業の効率化等、港湾機能の強化、充実を図っていく必要がある。